

長洲町下水道事業経営戦略

令和6年3月改定

長洲町下水道課

目次

- 1 経営戦略改定の趣旨
 - 1.1 改定の趣旨
 - 1.2 位置付け
 - 1.3 対象事業
 - 1.4 計画期間

- 2 長洲町下水道事業の概要
 - 2.1 事業の現況
 - 2.2 民間活力の活用等
 - 2.3 経営比較分析表等を活用した現状分析

- 3 将来の事業環境
 - 3.1 処理区域内人口の予測
 - 3.2 有収水量の予測
 - 3.3 使用料収入の見通し
 - 3.4 施設の見通し
 - 3.5 組織の見通し

- 4 経営の基本方針
 - 4.1 経営の基本方針
 - 4.2 経営目標及び効率化・経営健全化のための取組内容

- 5 投資・財政計画
 - 5.1 投資・財政計画（収支計画）
 - 5.2 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明
 - 5.3 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

- 6 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

1 経営戦略改定の趣旨

1.1 改定の趣旨

長洲町の公共下水道事業については、昭和 51 年度の事業開始以来、短期間における施設整備のための先行投資により平成 10 年度より赤字が発生し、平成 18 年度には累積赤字が 20 億円に膨らみました。その後、緊急行財政行動計画の着実な実行により平成 26 年度に赤字を解消し、その後は平成 29 年度の地方公営企業法の一部適用や、平成 30 年度に「長洲町経営戦略」の策定を行うなど適切な経営監理に努めてまいりました。

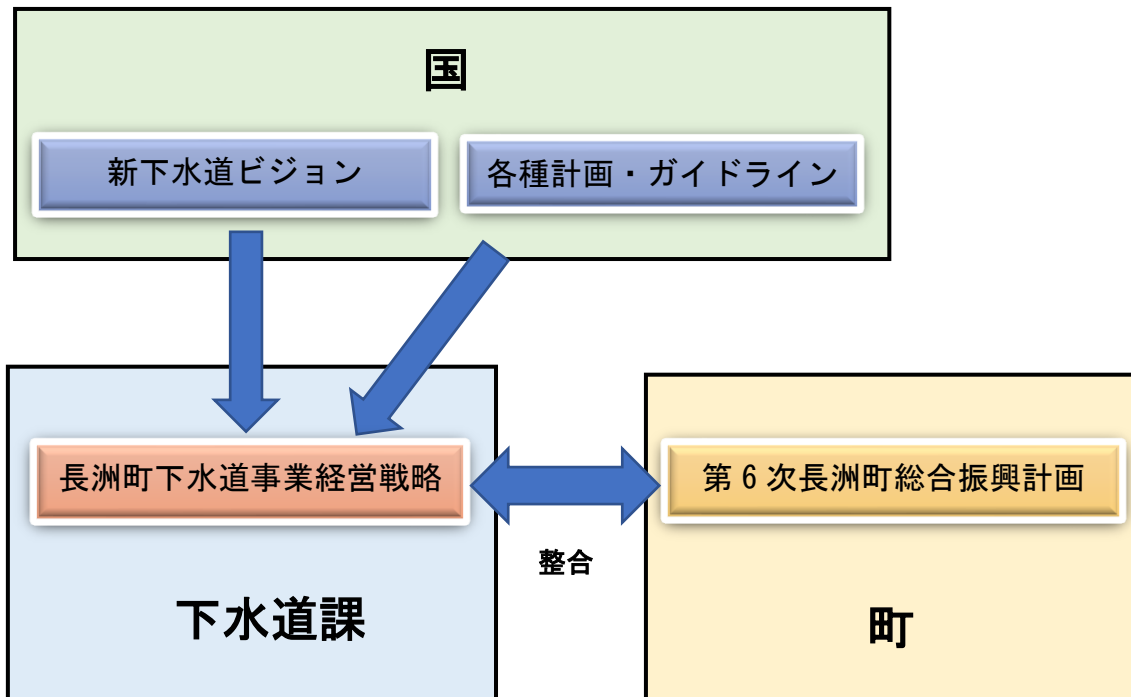
しかし近年の下水道事業を取り巻く環境は、人口減少や節水型家電の普及による水需要の減少に伴う使用料収入の減少や、施設の老朽化に伴う更新費用の増大、液化天然ガスの価格上昇に伴う電力料の高騰など厳しさを増しています。

このような様々な環境の変化を踏まえ、前回の策定から 5 年を経過したことから「長洲町下水道事業経営戦略」の改定を行うものです。

1.2 位置付け

本町の上位計画である「第 6 次長洲町総合振興計画」の中で、下水道事業は長洲町下水道ストックマネジメント計画に基づき、適正な施設の更新事業を進め、快適な生活環境の確保及び公共用水域の水質保全に取り組むことを方針としています。

新下水道ビジョン等の内容を踏まえ、「第 6 次長洲町総合振興計画」との整合を図りながら、中長期的な経営の基本計画として位置付けていきます。



1.3 対象事業

本経営戦略では次の事業を対象とします。

- ① 公共下水道事業
- ② 特定地域生活排水処理事業
- ③ 個別排水処理事業

1.4 計画期間

「経営戦略ガイドライン改訂版」（平成 31 年 3 月 29 日付総務省自治財政局公営企業三課長室長通知）における「中長期的な視点から経営基盤の強化等に取り組むことができるように、計画期間は 10 年以上を基本とする」という考え方を踏まえ、長期的な安定を見据えたうえで 2024（R6）年度から 2033（R15）年度までの 10 年間を本戦略の計画期間とします。

2 長洲町下水道事業の概要

2.1 事業の現況

①施設

ア) 公共下水道

| | |
|--------------------|---|
| 供用開始年度（供用開始後年数） | 昭和 60 年度（供用開始後 37 年） |
| 法適（全部適用・一部適用）非適の区分 | 一部適用 |
| 処理区域内人口密度 | 28.5 人/ha |
| 流域下水道への接続の有無 | 無 |
| 処理区数 | 1 |
| 処理場数 | 1 |
| 広域化・共同化・最適化実施状況 | 広域化：地方自治法第 252 条の 14 第 1 項の規定に基づき、玉名市と長洲町との公共下水道に関わる汚水の排除及び処理に関する事務の委託に関する規約を定め、玉名市内の岱明処理区の汚水を長洲町浄化センターにおいて共同処理を行っています。 最適化：公共下水道・浄化槽の処理区域を、地理的条件に応じて経済性等を考慮し、見直しを行いました。 |

イ) 特定地域生活排水処理事業

| | |
|--------------------|--|
| 供用開始年月日（供用開始後年数） | 平成 15 年度（供用開始後 20 年） |
| 法適（全部適用・一部適用）非適の区分 | 一部適用 |
| 流域下水道への接続の有無 | 無 |
| 処理区数 | 1 |
| 処理場数 | 浄化槽 37 基（R4 末現在） |
| 広域化・共同化・最適化実施状況 | 最適化：公共下水道・浄化槽の処理区域を、地理的条件に応じて経済性等を考慮し、見直しを行いました。 |

ウ) 個別排水処理事業

| | |
|--------------------|--|
| 供用開始年月日（供用開始後年数） | 平成 17 年度（供用開始後 18 年） |
| 法適（全部適用・一部適用）非適の区分 | 一部適用 |
| 流域下水道への接続の有無 | 無 |
| 処理区数 | 1 |
| 処理場数 | 浄化槽 55 基（R4 末現在） |
| 広域化・共同化・最適化実施状況 | 最適化：公共下水道・浄化槽の処理区域を、地理的条件に応じて経済性等を考慮し、見直しを行いました。 |

②使用料

ア) 現在の使用料体系

使用料については、3 事業すべて同じ料金体系となっています。

| 種別 | 基本使用料 | | 超過使用料（1 m ³ につき） | |
|----------------|----------------------|---------|--|-------|
| | 汚水量 | 使用料 | 汚水量及び使用料 | |
| 一般 汚水 | 6 m ³ まで | 1,150 円 | 6 m ³ を超え、10 m ³ までの部分 | 82 円 |
| | | | 10 m ³ を超え、30 m ³ までの部分 | 172 円 |
| | | | 30 m ³ を超え、50 m ³ までの部分 | 198 円 |
| | | | 50 m ³ を超え、100 m ³ までの部分 | 222 円 |
| | | | 100 m ³ を超える部分 | 248 円 |
| 公衆 浴場 汚水 | 1 m ³ につき | | | 29 円 |
| 一時 排水 | 1 m ³ につき | | | 172 円 |

また、20 m³あたりの条例上の使用料（家庭用）と実質的な使用料（料金収入の合計を有収水量の合計で除した値（業務用含む））は次のとおりです。

| 公共 | 条例上の使用料 | 実質的な使用料 |
|-------|---------|---------|
| 令和2年度 | 3,517円 | 3,819円 |
| 令和3年度 | 3,517円 | 3,812円 |
| 令和4年度 | 3,517円 | 3,826円 |

| 特地 | 条例上の使用料 | 実質的な使用料 |
|-------|---------|---------|
| 令和2年度 | 3,517円 | 3,763円 |
| 令和3年度 | 3,517円 | 3,751円 |
| 令和4年度 | 3,517円 | 3,799円 |

| 個別 | 条例上の使用料 | 実質的な使用料 |
|-------|---------|---------|
| 令和2年度 | 3,517円 | 3,711円 |
| 令和3年度 | 3,517円 | 3,681円 |
| 令和4年度 | 3,517円 | 3,708円 |

イ) 使用料についての考え方

下水道使用料は、下水道事業の管理運営に係る経費のうち、私費で負担すべき経費を回収するために使用者から徴収するものであり、下水道法第20条及び浄化槽法第12条の14の規定を基本原則としております。長洲町下水道審議会において5年に1度使用料の水準が適当であるか検討し、改定の必要性を判断します。

ウ) 料金改定の状況

これまで4回の使用料改定を行っており、1回目は平成14年度に基本使用料を1段階制から2段階制とし、各使用量で約10%~35%増の改定、2回目は平成18年度に基本使用料を2段階制から1段階制とし、10 m³以上の使用について概ね20%増の改定、3回目は平成22年度に各使用量で一律6%増の改定、4回目は令和元年度に消費税増税分の改定を行いました。また、令和4年度には長洲町下水道審議会において、使用料水準の妥当性を検討した上で現行使用料を据え置くことを決定しています。

③組織

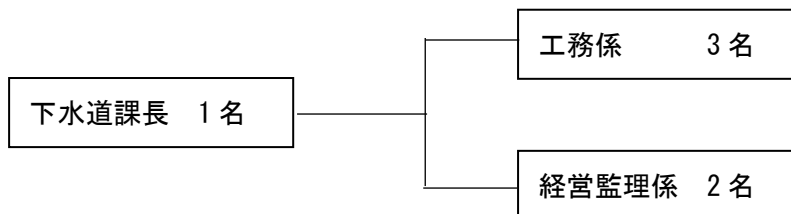
ア) 職員数

下水道課の職員数は課長以下合計6名で下水道事業の経営を行っています。

イ) 事業運営組織

下水道課において、公共下水道事業、特定地域生活排水処理事業、個別排水処理事業の事務を行っています。

(令和5年度)



職員年齢構成表

| 51～60 歳 | 41～50 歳 | 31～40 歳 | 合計 |
|---------|---------|---------|-----|
| 2 名 | 3 名 | 1 名 | 6 名 |

2.2 民間活力の活用等

①民間活用の状況

ア) 公共下水道

○民間委託

浄化センター・中継ポンプ場・マンホールポンプ場の運転管理、汚泥の運搬・処分等を民間に委託しています。

○PPP・PFI

下水道施設の老朽化対策、技術継承、DX 推進等の諸問題を効果的に解決するための取組として、民間のノウハウや工夫の幅広い活用が期待できるウォーターPPP の導入可能性調査を令和8年度までに実施します。

イ) 特定地域生活排水処理事業

○民間委託

浄化槽の点検・清掃業務を民間に委託しています。

○PPP・PFI

なし

ウ) 個別排水処理事業

○民間委託

浄化槽の点検・清掃業務を民間に委託しています。

○PPP・PFI

なし

②資産活用の状況

ア) 公共下水道

なし

イ) 特定地域生活排水処理事業

なし

ウ) 個別排水処理事業

なし

2.3 経営比較分析表等を活用した現状分析

経営比較分析表を用いた経営状況は以下のとおりとなります。なお、令和3年度における本下水道事業の経営指標と類似する団体の平均値を比較するものとします。

①経営の健全性・効率性について

ア) 経常収支比率 (%)

| | 公共下水道 | 特定地域生活排水処理 | 個別排水処理 |
|------|--------|------------|--------|
| 長洲町 | 106.08 | 60.79 | 65.41 |
| 類似団体 | 106.22 | 100.41 | 95.60 |

当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。特定地域生活排水処理事業、個別排水処理事業である浄化槽事業において、維持管理費などにかかる経費が使用料などの収入を上回っているため100%を下回っていますが、3事業あわせて105.58%となっており、健全経営の水準である100%を上回っています。

イ) 累積欠損比率 (%)

| | 公共下水道 | 特定地域生活排水処理 | 個別排水処理 |
|------|-------|------------|--------|
| 長洲町 | 0.00 | 538.93 | 449.31 |
| 類似団体 | 18.01 | 83.92 | 257.23 |

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標です。特定地域生活排水処理事業、個別排水処理事業である浄化槽事業において累積欠損金が生じていますが、3事業あわせると欠損金は生じていません。

ウ) 流動比率 (%)

| | 公共下水道 | 特定地域生活排水処理 | 個別排水処理 |
|------|-------|------------|---------|
| 長洲町 | 35.23 | △908.15 | △439.31 |
| 類似団体 | 59.40 | 122.71 | 150.92 |

短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、流動資産を流動負債で除したものです。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金などがある状況

を示す 100%以上であることが必要とされていますが、当町は低い値となっており、安定した経営のために現金を増やす必要があります。

エ) 企業債残高対事業規模比率 (%)

| | 公共下水道 | 特定地域生活排水処理 | 個別排水処理 |
|------|--------|------------|--------|
| 長洲町 | 671.43 | 0.00 | 0.00 |
| 類似団体 | 747.84 | 294.09 | 783.21 |

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。類似団体を下回っていますが、将来の指標を予測しながら事業規模を見極めていく必要があります。

オ) 経費回収率 (%)

| | 公共下水道 | 特定地域生活排水処理 | 個別排水処理 |
|------|--------|------------|--------|
| 長洲町 | 126.15 | 44.22 | 51.52 |
| 類似団体 | 90.17 | 60.00 | 48.53 |

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標です。この指標は 100%以上であることが必要とされています。3 事業あわせると 123.25%と健全な財政運営が図られているといえます。

カ) 汚水処理原価 (円/m³)

| | 公共下水道 | 特定地域生活排水処理 | 個別排水処理 |
|------|--------|------------|--------|
| 長洲町 | 137.37 | 385.71 | 324.66 |
| 類似団体 | 173.17 | 282.71 | 326.17 |

有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。特定地域生活排水処理事業については高い値を示していますが、3 事業あわせると 137.4 円と低く抑えられています。

キ) 施設利用率 (%)

| | 公共下水道 | 特定地域生活排水処理 | 個別排水処理 |
|------|-------|------------|--------|
| 長洲町 | 47.73 | 43.48 | 46.27 |
| 類似団体 | 56.43 | 56.52 | 228.91 |

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。類似団体より低い率となっています。

ク) 水洗化率 (%)

| | 公共下水道 | 特定地域生活排水処理 | 個別排水処理 |
|------|-------|------------|--------|
| 長洲町 | 92.23 | 100.00 | 100.00 |
| 類似団体 | 91.07 | 88.43 | 82.61 |

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。水洗化促進員による訪問を行うなど水洗化の促進に力を入れており、類似団体に比べ高い比率となっています。

②老朽化の状況

ア) 有形固定資産減価償却率 (%)

| | 公共下水道 | 特定地域生活排水処理 | 個別排水処理 |
|------|-------|------------|--------|
| 長洲町 | 19.40 | 28.82 | 16.50 |
| 類似団体 | 23.54 | 21.02 | 36.21 |

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で資産の老朽化度合を示すものです。平成29年度に地方公営企業法を適用した際に、適用前に取得した資産については、適用時の評価額を算出し資産として登録したため低い値となっています。

イ) 管渠老朽化率 (%)

| | 公共下水道 | 特定地域生活排水処理 | 個別排水処理 |
|------|-------|------------|--------|
| 長洲町 | 0.00 | - | - |
| 類似団体 | 1.50 | - | - |

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標です。耐用年数を超えた管渠はないため、0%となっています。

ウ) 管渠改善率 (%)

| | 公共下水道 | 特定地域生活排水処理 | 個別排水処理 |
|------|-------|------------|--------|
| 長洲町 | 0.15 | - | - |
| 類似団体 | 0.15 | - | - |

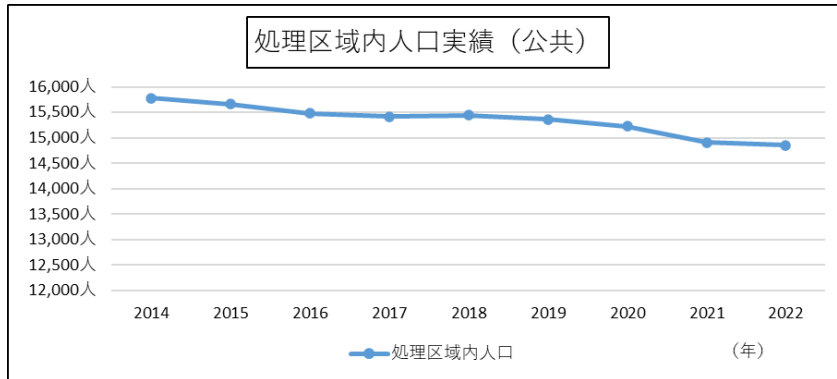
当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できるものです。類似団体と同程度の率ですが、この比率が低いと管路の更新に長い年月を要することから、財源を確保しつつ計画的に更新事業を行う必要があります。

3 将来の事業環境

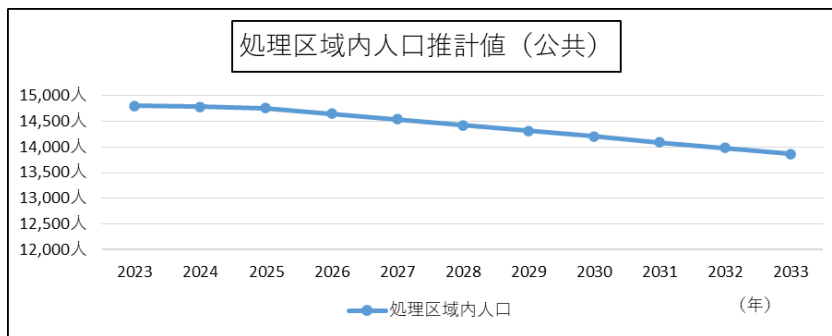
3.1 処理区域内人口の予測

① 公共下水道事業

公共下水道の処理区域内人口は本町の人口減少に伴い減少傾向にあります。2022年度末現在で14,852人となっています。

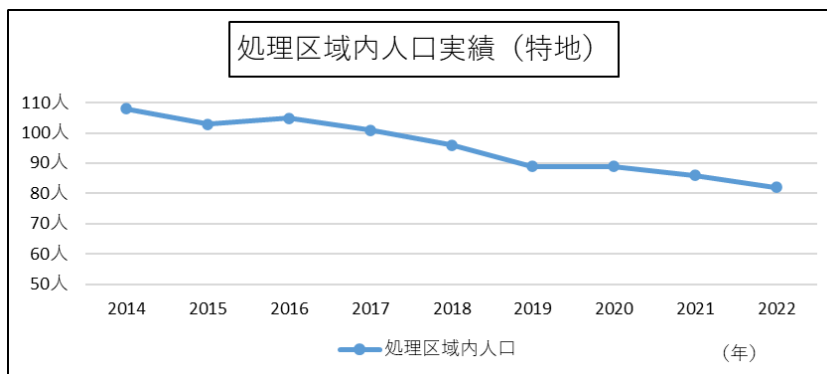


長洲町人口ビジョンを基に、10年後の処理区域内人口を予測すると次のとおりとなります。2033年度現在で13,865人まで減少する見込となっています。

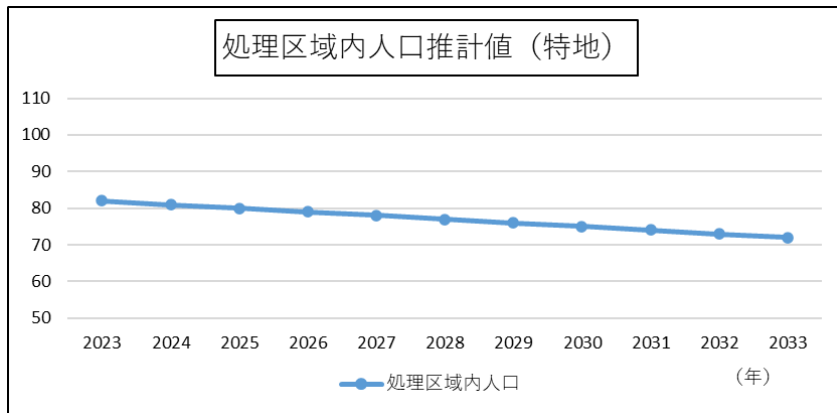


② 特定地域生活排水処理事業

特定地域生活排水処理事業による浄化槽の設置期間は、平成15、16年度の2ヶ年であり、新規設置を行っていないため設置基数の増加はありません。処理区域内人口は本町の人口減少に伴い減少傾向にあり、2022年度末現在で82人となっています。

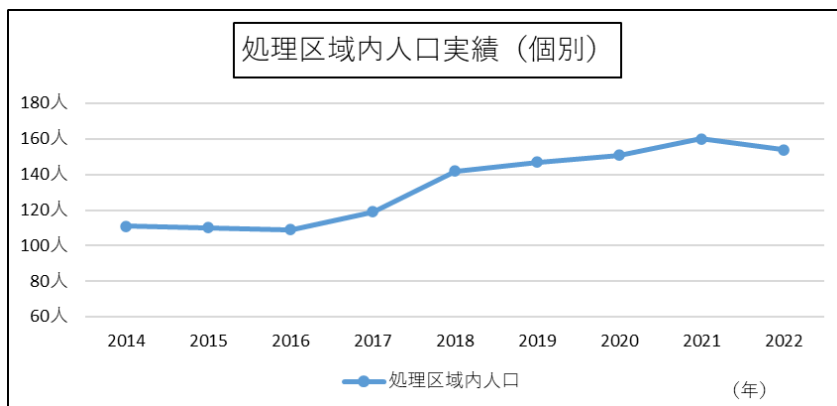


特定地域生活排水処理事業による浄化槽の新たな設置はなく、これまでの処理区域内人口の減少傾向をもとに試算を行うと、2033年度末現在で73人まで減少する見込となっています。

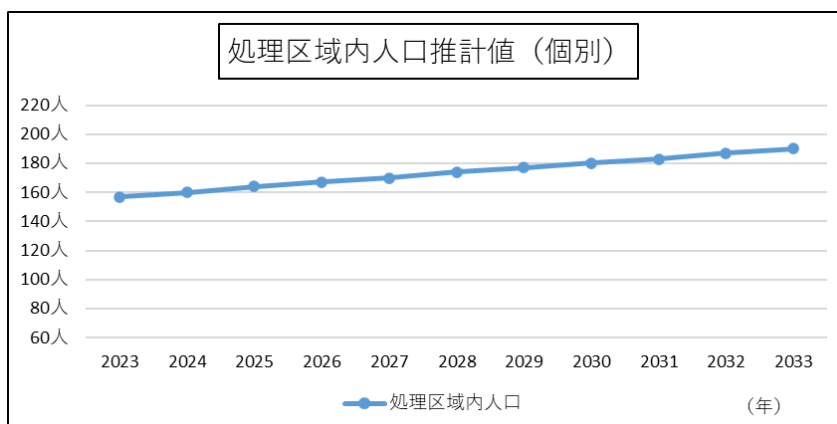


③個別排水処理事業

個別排水処理事業による浄化槽設置基数の増加に伴い、近年の処理区域内人口も増加傾向にあります。2022年度末現在で154人となっています。



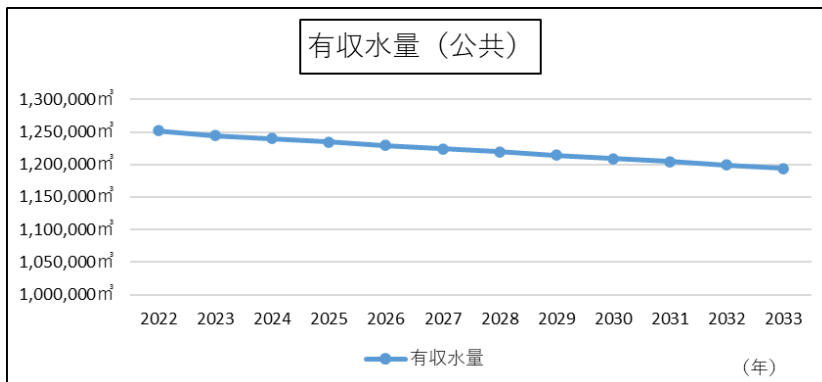
これまでの設置状況を基に試算を行うと、2033年度末現在で190人となる見込みです。



3.2 有収水量の予測

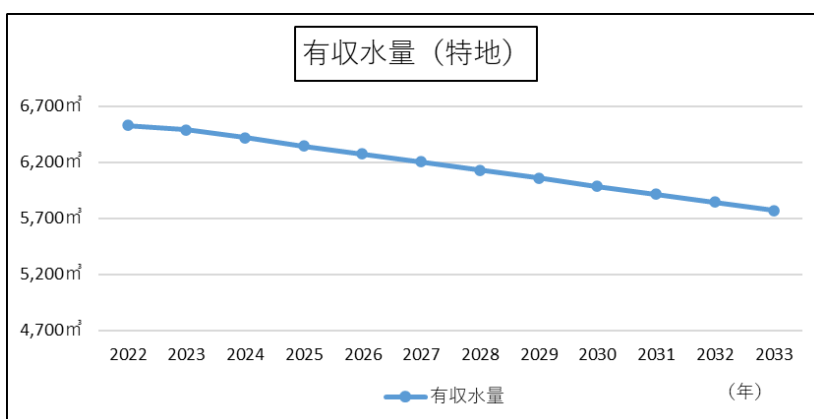
① 公共下水道事業

将来の処理区域内人口が減少見込みであることや節水家電の普及に伴い、有収水量も減少する見込みであり、2033年度には1,194,097 m³まで減少する見込みです。



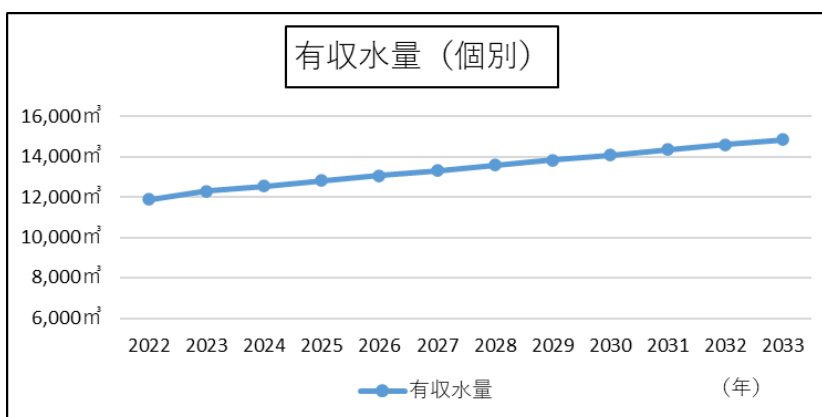
② 特定地域生活排水処理事業

将来の処理区域内人口が減少見込みであることに伴い、有収水量も減少する見込みであり、2033年度には5,772 m³まで減少する見込みです。



③ 個別排水処理事業

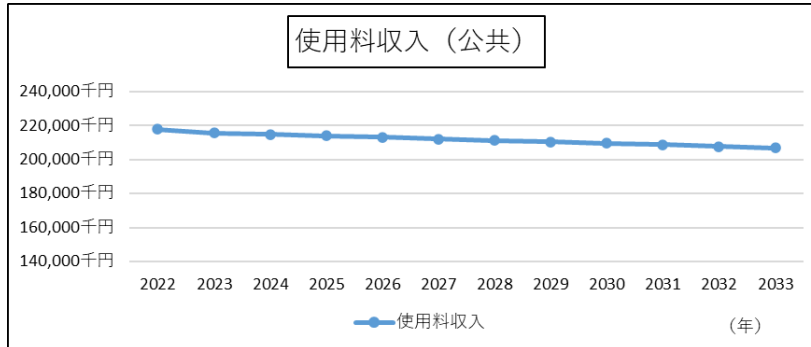
浄化槽設置基数の増加に伴い、有収水量は増加する見込みであり、2033年度には14,864 m³まで増加する見込みです。



3.3 使用料収入の見通し

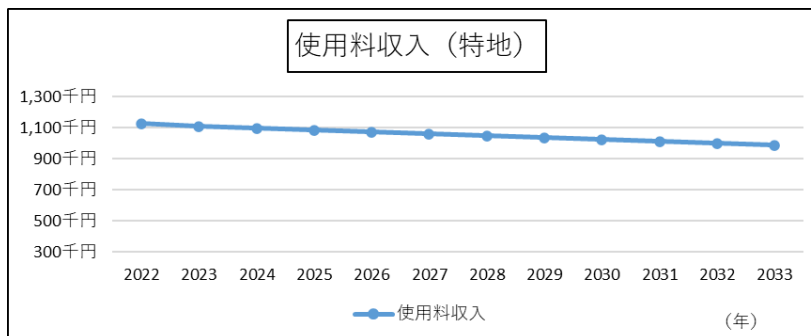
① 公共下水道事業

使用料収入は処理区域内人口の減少などの理由により、今後も減少傾向が続く見込みです。令和4年度の217,760千円から令和15年度には206,913千円まで減少する見込みです。



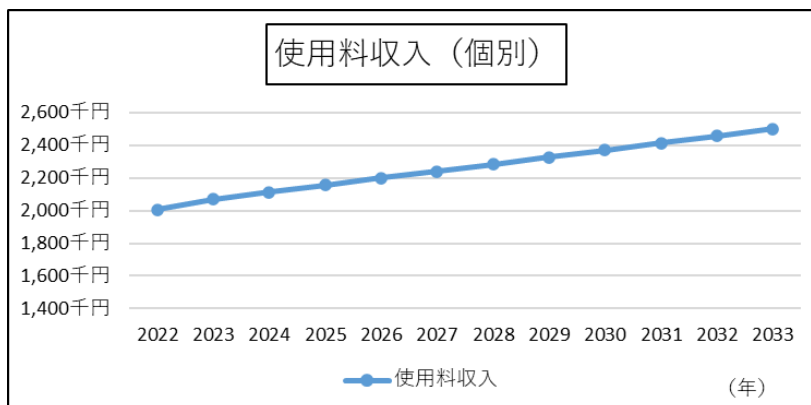
② 特定地域生活排水処理事業

公共下水道事業と同様に、処理区域内人口の減少などの理由により、令和4年度の1,128千円から令和15年度には987千円まで減少する見込みです。



③ 個別排水処理事業

浄化槽設置基数は増加傾向にあり、処理区域内人口は増加していく見込みです。令和4年度の2,005千円から令和15年度には2,501千円まで増加する見込みです。



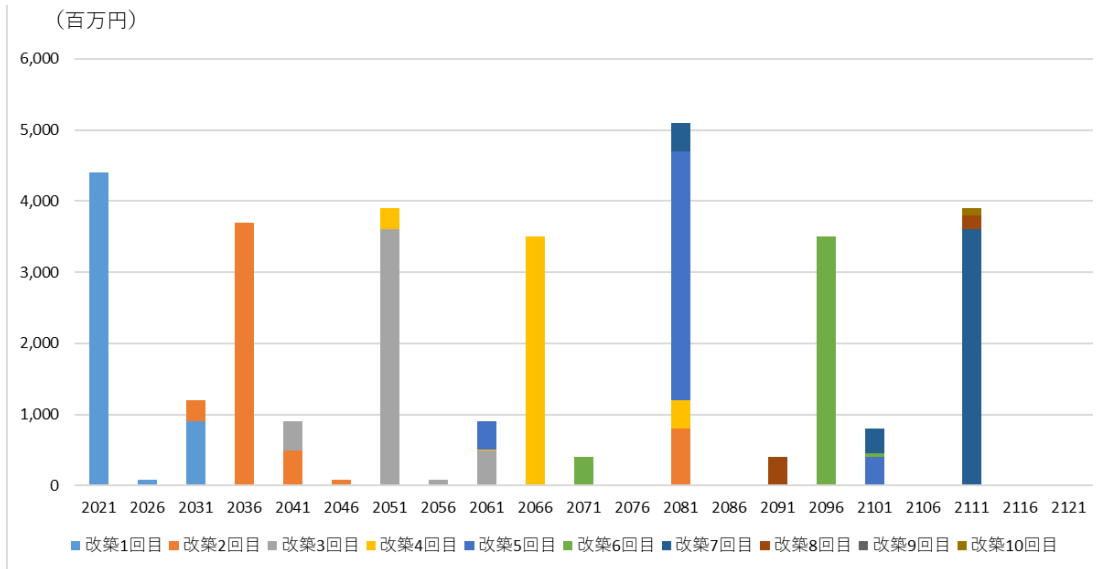
3.4 施設の見通し

①公共下水道事業

【処理場】

「長洲町浄化センター他再構築基本設計（ストックマネジメント計画）」において改築シナリオを設定しており、標準耐用年数で改築した場合の100年間の改築事業費の総額は548億円程度が見込まれます。すでに耐用年数を経過した設備もありますが、適正な管理や修繕により耐用年数を延ばすことで設備投資の増加を抑制しています。

施設の更新需要費（標準耐用年数で改築した場合）

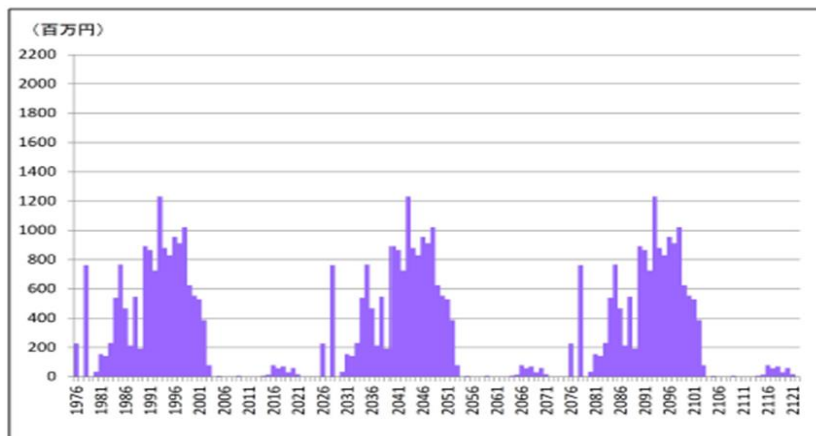


「長洲町浄化センター他再構築基本設計（ストックマネジメント計画）」より

【管渠】

「長洲町下水道管路施設ストックマネジメント計画」において改築シナリオを設定しており、標準耐用年数で改築した場合の100年間の改築事業費の総額は302億円程度が見込まれます。ほとんどの管渠は耐用年数を経過しておらず、適正な点検や維持管理により、耐用年数の延伸を図りながら計画的な更新に取り組めます。

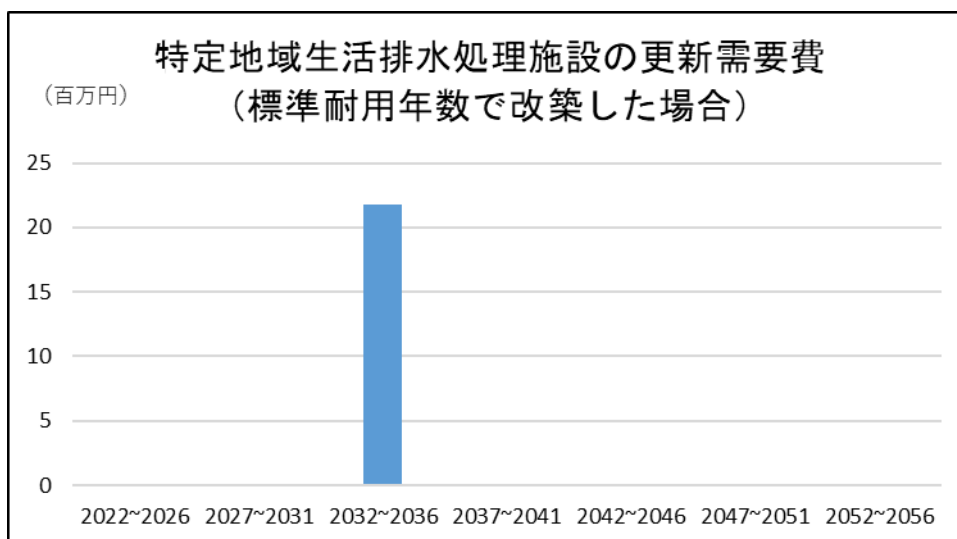
管渠の更新需要費（標準耐用年数で改築した場合）



「長洲町下水道管路施設ストックマネジメント計画」より

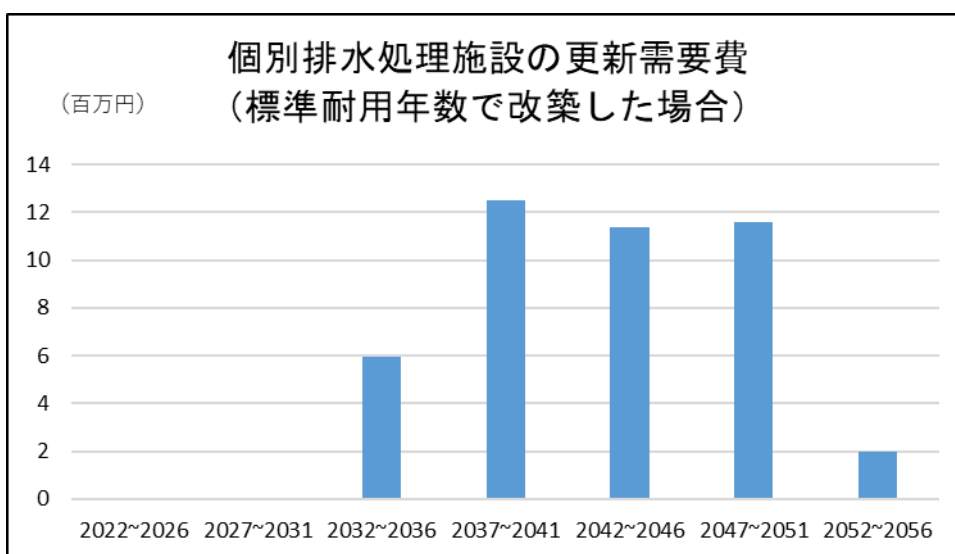
②特定地域生活排水処理事業

標準耐用年数で改築した場合の改築事業費の総額は 22 百万円程度が見込まれますが、適正な管理・修繕により施設の延命化を図ってまいります。



③個別排水処理事業

標準耐用年数で改築した場合の改築事業費の総額は 43 百万円程度が見込まれますが、適正な管理・修繕により施設の延命化を図ってまいります。



3.5 組織の見通し

現在、経営監理係 2 名、工務係 3 名で下水道事業・特定地域生活排水処理事業・個別排水処理事業の業務を行っています。少人数で事業を行っているため、職員の異動・退職による技術の継承が難しい状況にありますが、業務の見える化や共有、研修の充実などを図ってまいります。

4 経営の基本方針

4.1 経営の基本方針

快適な生活環境の確保や公共用水域の水質を保全するため、公共下水道により汚水の処理を行います。また、地形的な理由により公共下水道の整備が効率的ではない地域については、浄化槽整備事業（特定地域生活排水処理事業・個別排水処理事業）により生活排水の処理を行い、公共下水道処理区域と同等のサービスを提供するため、3事業を一体として経営します。

①公共下水道

ア) 水洗化の促進

水洗化促進員による下水道未接続者への戸別訪問や水洗化促進文書の送付など、水洗化の促進に向けた取り組みを充実させてまいります。

イ) 下水道施設の老朽化対策

共用開始から35年以上経過しているため、処理場及び管渠の老朽化が進んでいます。そこで、施設の延命化と更新に要する費用の平準化を図ることを目的として、下水道ストックマネジメント計画を策定し、国の支援制度を活用しながら継続的に下水道施設の老朽化対策を進めてまいります。

ウ) 雨水対策

全国各地でゲリラ豪雨が多発している状況の中、災害に強いまちづくりを目指し、雨水対策に取り組んでまいります。

②特定地域生活排水処理事業

適正な施設の管理・修繕を行いながら施設の延命化を図り、効率的な事業運営を目指します。

③個別排水処理事業

適正な施設の管理・修繕を行いながら施設の延命化を図り、効率的な事業運営を目指します。

4.2 経営目標及び効率化・経営健全化のための取組内容

特定地域生活排水処理事業・個別排水処理事業については資金不足が生じていますが、公共下水道の整備が困難な地域において浄化槽を整備し、公共下水道処理区域と同等のサービスを提供することを目的としていますので、発生する累積欠損金については公共下水道で発生する利益により補填し、3事業を合計した下水道事業において黒字となるよう経営目標を設定し、効率化・経営健全化への取組を進めてまいります。

【3 事業合計】

| 指標名 | 目標数値等 | | | 具体的な取組内容 |
|-----------|--------|--------|--------|---|
| | R4 | R10 | R15 | |
| 繰入金（百万円） | 461.02 | 310.21 | 319.64 | 一般会計からの繰入金について、令和15年度までに30%削減することを目指します。 |
| 経常収支比率（%） | 105.99 | 105.34 | 104.01 | 引き続き使用料の徴収強化、経費の削減に努め、100%以上を維持することを目指します。 |
| 流動比率（%） | 38.29 | 92.10 | 250.72 | 令和15年度までに流動比率200%以上を目指します。 |
| 経費回収率（%） | 126.45 | 128.04 | 122.61 | 収入増加のため、引き続き使用料の徴収強化に努めます。また、広域化・共同化の継続的な検討、最適な電力調達を行うための支援機関を活用しながら動力費の削減に努めるなど支出の削減にも取り組み、経費回収率100%以上を維持することを目指します。 |
| 水洗化率（%） | 92.80 | 94.84 | 95.54 | 平成7年度より継続して水洗化促進員による戸別訪問を実施し、使用料収入の増加に努めています。 |

※事業毎

| 指標名 | 目標数値等（公共） | | | 目標数値等（特地） | | | 目標数値等（個別） | | |
|-----------|-----------|--------|--------|------------|------------|------------|-----------|----------|----------|
| | R4 | R10 | R15 | R4 | R10 | R15 | R4 | R10 | R15 |
| 繰入金（百万円） | 458.64 | 307.37 | 316.35 | 0.61 | 0.53 | 0.23 | 1.77 | 2.31 | 3.06 |
| 経常収支比率（%） | 106.53 | 105.78 | 104.39 | 59.11 | 56.91 | 46.90 | 63.03 | 75.13 | 80.79 |
| 流動比率（%） | 42.35 | 114.76 | 313.43 | △ 1,127.27 | △ 2,707.55 | △ 7,395.37 | △ 527.55 | △ 637.13 | △ 891.44 |
| 経費回収率（%） | 126.44 | 131.16 | 125.35 | 42.09 | 39.93 | 37.49 | 50.01 | 58.57 | 64.05 |
| 水洗化率（%） | 92.70 | 94.75 | 95.46 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 98.70 | 100.00 | 100.00 |

5 投資・財政計画

5.1 投資・財政計画（収支計画）

別紙のとおり

5.2 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

①公共下水道

ア) 投資の目標：施設の計画的な改築・更新

イ) 投資の内容：浄化センター施設の改築更新については、長洲町ストックマネジメント計画より事業費を計上し、計画外の期間については目標耐用年数で更新するものとして事業費を算出しました。

ウ) 財源の目標：使用料収入の確保

エ) 財源の積算の考え方：処理区域内人口の減少により有収水量は減少していく見通しですが、今後も引き続き水洗化の促進に努め、使用料収入の確保を目指します。また、定期的に使用料改定の必要性を検証し、安定した財源の確保に努めます。

オ) 投資以外の経費の積算の考え方：委託費については、令和4年度までの実績を基に、主に施設の維持管理に関する経費を計上しています。修繕費についても実績を基に物価上昇を反映した費用を計上しています。動力費については、例年の使用電力量を基に、昨今の電力料金の高騰を反映させた費用を計上しています。人件費については、現在の組織が維持されるものとして、実績を基に計上しています。

②特定地域生活排水処理事業

- ア) 投資の目標：特定地域生活排水処理施設としての新たな投資は行いません。
- イ) 投資の内容：なし
- ウ) 財源の目標：使用料収入の確保
- エ) 財源の積算の考え方：処理区域内人口の減少により有収水量は減少していく見通しであるため、使用料収入は減少傾向となります。その他の財源として繰入金がありますが、繰出基準に基づき所要額を算定した額を一般会計より繰り入れています。
- オ) 投資以外の経費の積算の考え方：委託費については、令和4年度までの実績を基に、主に施設の維持管理に関する経費を計上しています。修繕費についても実績を基に物価上昇を反映した費用を計上しています。

③個別排水処理事業

- ア) 投資の目標：公共下水道の整備が困難な地域において浄化槽を整備します。
- イ) 投資の内容：申請に基づき設置を行うため、目標件数の設定は困難ですが年間6件整備するものとして投資・財政計画を策定しました。
- ウ) 財源の目標：使用料収入の確保
- エ) 財源の積算の考え方：処理区域内人口は若干増加しており、有収水量の増加により、使用料収入は増加傾向となります。
- オ) 投資以外の経費の積算の考え方：委託費については、令和4年度までの実績を基に、主に施設の維持管理に関する経費を計上しています。修繕費についても実績を基に物価上昇を反映した費用を計上しています。

5.3 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

①公共下水道

- ア) 今後の投資についての検討状況等

| | |
|-------------------|--|
| 広域化・共同化・最適化に関する事項 | 県北ブロックにて広域化・共同化のメニューやスケジュールを設定し、汚水の共同処理や事務の共同化について引き続き検討を行います。 |
| 投資の平準化に関する事項 | ストックマネジメント計画に基づき、計画的・効率的な改築計画を策定し、投資の平準化に努めます。 |
| 民間活力の活用に関する事項 | 下水道施設の老朽化対策、技術継承、DX推進等の諸問題を効果的に解決するための取組として、民間のノウハウや工夫の幅広い活用が期待できるウォーターPPPの導入を検討します。 |
| その他の取組 | なし |

イ) 今後の財源についての検討状況

| | |
|--------------------|--|
| 使用料の見直しに関する事項 | 長洲町下水道審議会において5年に1度使用料の水準が適当であるか検討し、改定の必要性を判断します。 |
| 資産活用による収入増加の取組について | なし |
| その他の取組 | 長洲町全体の財政状況を勘案し、一般会計からの繰入金の削減に努めます。 |

ウ) 投資以外の経費についての検討状況等

| | |
|---------------|---|
| 民間活力の活用に関する事項 | 維持管理業務についても民間のノウハウや工夫の幅広い活用が期待できるウォーターPPPの導入を検討します。 |
| 職員給与費に関する事項 | 今後の事業展開に即した適正な職員配置を行うよう努めます。 |
| 動力費に関する事項 | 電気設備更新時における省エネ型機器の選定、最適な電力調達を行うための支援機関の活用など、動力費の削減に努めます。 |
| 薬品費に関する事項 | 処理場については運転管理業務を委託しており、薬品費を含めて発注しています。 |
| 修繕費に関する事項 | ストックマネジメント計画に基づいた改築・更新、また適正な維持管理に努め、修繕費の抑制を図ります。 |
| 委託料に関する事項 | 処理場・中継ポンプ場・マンホールポンプ場の運転管理を委託していますが、ウォーターPPPの導入で委託料を削減できるか検討を行っています。 |
| その他の取組 | なし |

②特定地域生活排水処理事業

ア) 今後の投資についての検討状況等

| | |
|-------------------|----|
| 広域化・共同化・最適化に関する事項 | なし |
| 投資の平準化に関する事項 | なし |
| 民間活力の活用に関する事項 | なし |
| その他の取組 | なし |

イ) 今後の財源についての検討状況

| | |
|--------------------|--|
| 使用料の見直しに関する事項 | 特定地域生活排水処理事業単体では資金不足ですが、公共下水道の整備が困難な地域において浄化槽を整備し、公共下水道処理区域と同等のサービスを提供することを目的としているため、3事業を合計した財務状況により、改定の必要性を判断します。 |
| 資産活用による収入増加の取組について | なし |
| その他の取組 | なし |

ウ) 投資以外の経費についての検討状況等

| | |
|---------------|---|
| 民間活力の活用に関する事項 | 維持管理業務の委託を継続していきます。 |
| 職員給与費に関する事項 | なし |
| 動力費に関する事項 | なし |
| 薬品費に関する事項 | なし |
| 修繕費に関する事項 | 定期的な保守点検を行うことにより修繕箇所早期発見に努めており、今後も適切な維持管理を行います。 |
| 委託料に関する事項 | 保守点検回数について検討を行い、委託料の削減に努めます。 |
| その他の取組 | なし |

③個別排水処理事業

ア) 今後の投資についての検討状況等

| | |
|-------------------|----|
| 広域化・共同化・最適化に関する事項 | なし |
| 投資の平準化に関する事項 | なし |
| 民間活力の活用に関する事項 | なし |
| その他の取組 | なし |

イ) 今後の財源についての検討状況

| | |
|--------------------|--|
| 使用料の見直しに関する事項 | 個別排水処理事業単体では資金不足ですが、公共下水道の整備が困難な地域において浄化槽を整備し、公共下水道処理区域と同等のサービスを提供することを目的としているため、3事業を合計した財務状況により、改定の必要性を判断します。 |
| 資産活用による収入増加の取組について | なし |
| その他の取組 | なし |

ウ) 投資以外の経費についての検討状況等

| | |
|---------------|---|
| 民間活力の活用に関する事項 | 維持管理業務の委託を継続していきます。 |
| 職員給与費に関する事項 | なし |
| 動力費に関する事項 | なし |
| 薬品費に関する事項 | なし |
| 修繕費に関する事項 | 定期的な保守点検を行うことにより修繕箇所早期発見に努めており、今後も適切な維持管理を行います。 |
| 委託料に関する事項 | 保守点検回数について検討を行い、委託料の削減に努めます。 |
| その他の取組 | なし |

6 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

毎年度、投資・財政計画の進捗管理（モニタリング）を行い、計画と決算の剥離分析を実施します。また、5年毎に改定を行い、経営目標及び効率化・経営健全化のための取組内容と実績の比較を行い、乖離があった場合は、必要な対策を検討または必要に応じて目標値を見直す等の対応を図ります。

経営比較分析表（令和4年度決算）

熊本県 長洲町

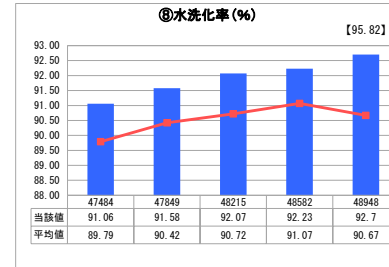
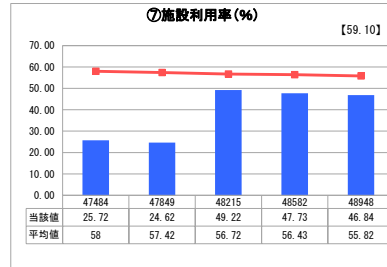
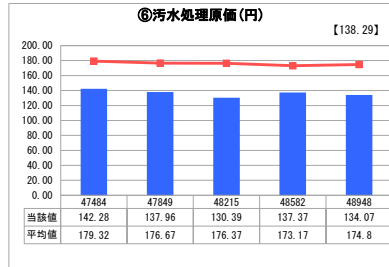
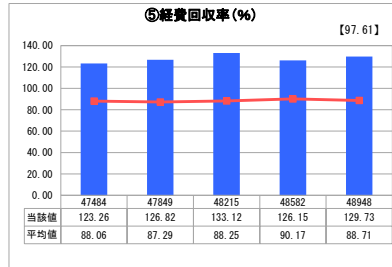
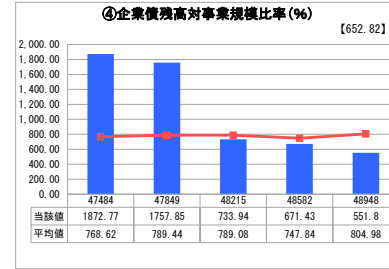
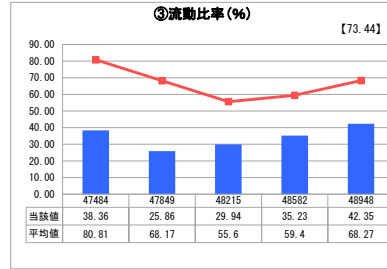
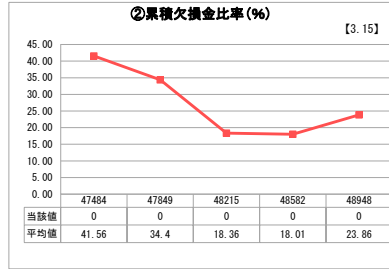
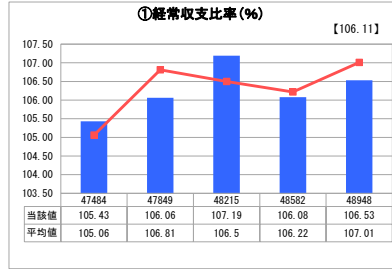
| 業種名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 公共下水道 | Cc1 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり定額料金(円) |
| - | 63.16 | 96.25 | 94.41 | 3,517 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 15,506 | 19.44 | 797.63 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 14,852 | 5.22 | 2,845.21 |

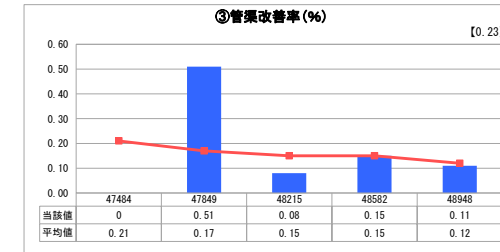
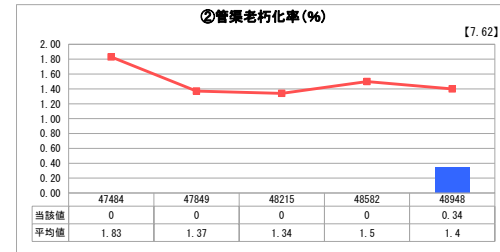
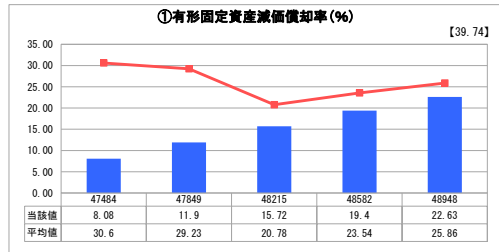
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営の健全性を示す「経常収支比率」は、健全経営の水準とされる100%を上回っており、「経費回収率」についても類似団体平均を大きく上回る129.73%で汚水処理にかかる費用を使用料で賄えている状況となっています。「流動負債」は企業債償還金が多額であることにより、42.35%と類似団体平均を大きく下回っているが、年々上昇しており、今後も企業債償還の進捗により上昇していく見込みとなっています。「企業債残高対事業規模比率」については類似団体平均を下回っておりますが、今後も施設の改築更新事業の財源として企業債の借入れが必要となりますので、ストックマネジメントで計画や経営戦略など様々な計画を踏まえて適切な借入れに努めていきます。「汚水処理原価」については134.07円で類似団体平均を若干下回っている状況であり、今後も効率的な事業執行を行い汚水処理費の削減に努めていきます。「施設利用率」を算定する際に使用する晴天時一日平均処理水量については、令和2年度より玉名市岱明処理区からの流入水を含めたため、大幅に上昇しましたが類似団体平均を下回っており、今後も人口減少や節水家電の普及に伴い下降していく見込みとなっています。

2. 老朽化の状況について

「有形固定資産減価償却率」は22.63%と類似団体平均より低い値となっておりますが、これは法適用6年目であり、減価償却累計額が少ないことに起因するもので、今後も上昇していく見込みです。公共下水道事業は昭和51年度に着手し昭和60年度に供用を開始したため、当町で布設した管渠に法定耐用年数を超過した管渠はありませんが、開発行為等で民間が布設し、寄付に伴い町で管理している管渠に法定耐用年数を超過した管渠がありますので「管渠老朽化率」は0.34%となりました。「管渠改善率」は、令和4年度に管渠の布設替工事を行ったため、0.11%となっています。

全体総括

供用開始から40年近く経過し、今後も老朽化した処理場・管渠の改築更新費用が多額になるものと見込まれるため、管渠においてもストックマネジメント計画に基づく更新計画を策定し、計画的な改築更新を行うとともに一層の経費の節減や効率的な事業執行を行い、将来にわたる安定的なサービスの提供に努めてまいります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

熊本県 長洲町

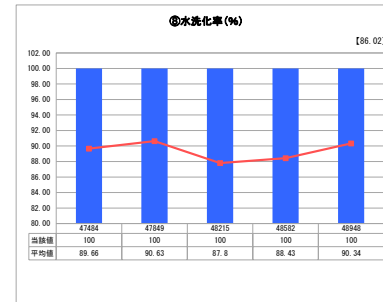
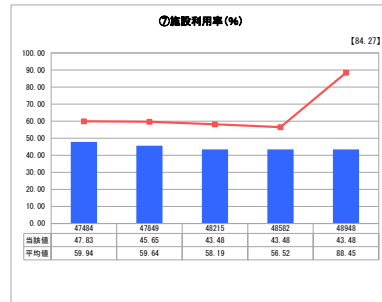
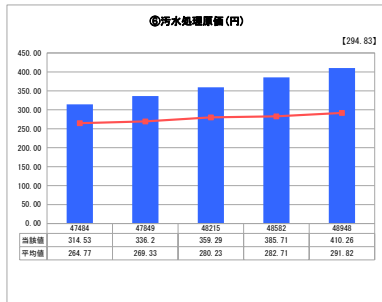
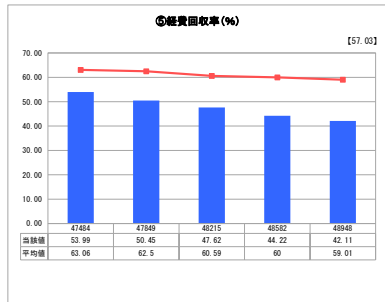
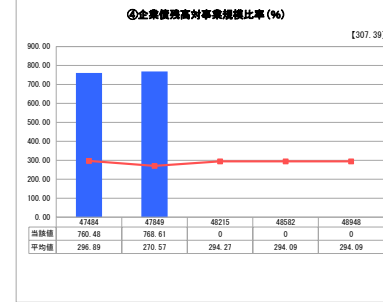
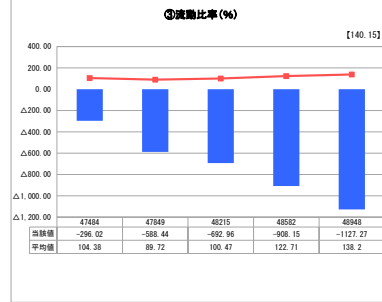
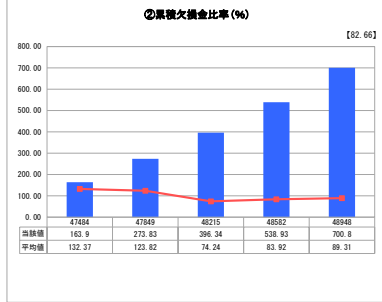
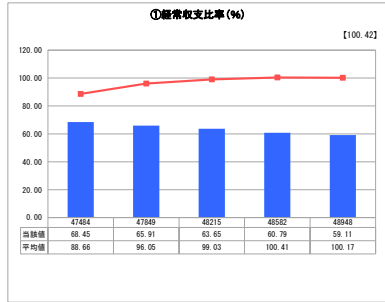
| 業種名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|------------|--------|------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 特定地域生活排水処理 | K2 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有効率(%) | 1か月20㎡当たり家産料金(円) |
| - | △247.68 | 0.53 | 100.00 | 3,517 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 15,506 | 19.44 | 797.63 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 82 | 0.03 | 2,733.33 |

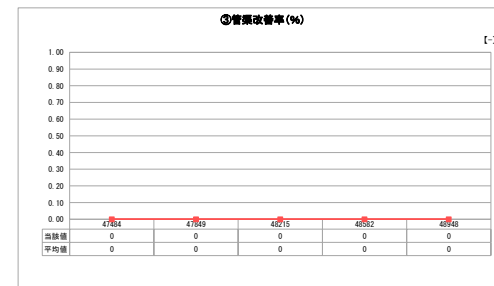
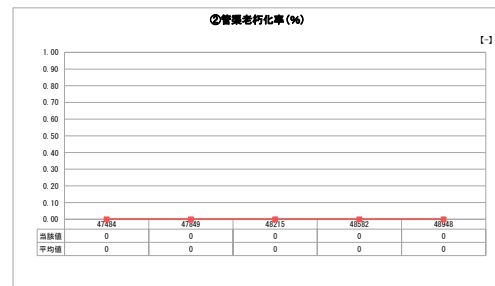
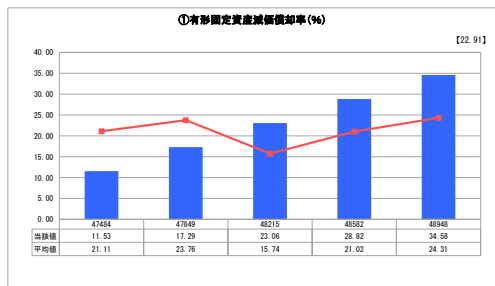
グラフ凡例

- 当該団体の値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

維持管理などにかかる経費が使用料などの収入を上回っているため「経常収支比率」は100%を下回り「累積欠損金比率」が700.80%と欠損が生じているうえ、「流動比率」についても現金不足から△1,127.27%と類似団体平均を大きく下回っています。この欠損及び現金不足については、平成29年度に公共下水道事業、個別排水処理事業と併せて下水道事業会計を設けて、公共下水道事業から出る利益をもって補填することにより、今後の安定した経営が図れる見込みとなっています。「企業債残高対事業規模比率」については令和2年度より企業債残高のうち将来において一般会計繰入金を原資に償還する予定の額を控除して計上したため、0%となっています。「経費回収率」については、類似団体平均を下回っており汚水処理にかかる費用を使用料で賄えておらず、減少が続いています。「汚水処理原価」についても410.26円と類似団体平均を大きく上回っており、増加が続いています。今後も維持管理費等を抑制して、経営改善を図っていきます。「施設利用率」については7基の浄化槽すべてが稼働中の状況ですが、使用台数の減少も43.48%と類似団体平均を大きく下回っています。

2. 老朽化の状況について

当事業で浄化槽を整備したのが平成15年度、16年度であるため、供用開始後19年～20年を経過していますが、毎月、定期点検を実施しており浄化槽本体に故障はなく良好に稼働しています。機器故障についてもブローア装置の修繕・交換等の維持管理の範囲で対応可能となっています。

全体総括

公共下水道の整備が効率的でない地域において公共下水道と同等の汚水処理を行うことで、生活環境及び衛生の向上を目的として事業を行っているため、使用料ですべての経費を賄うことは今後も難しい状況となっています。当事業単独で経営指標を評価すると「累積欠損金比率」や「流動比率」等が年々悪化しておりますが、公共下水道事業、個別排水処理事業とあわせて3事業を一つの公営企業として経営し、おむね良好な経営状況となっています。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

熊本県 長洲町

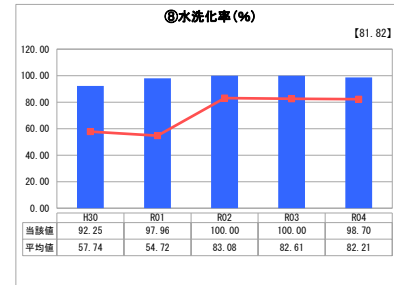
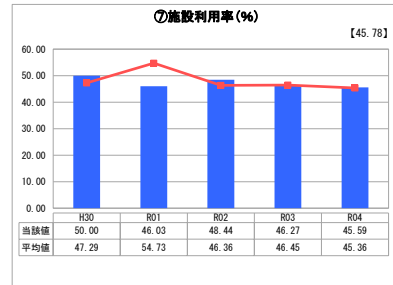
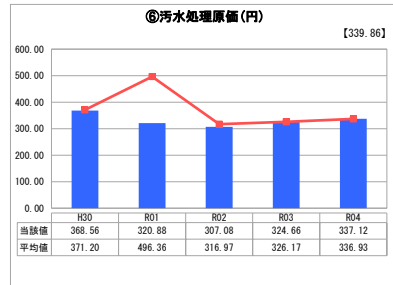
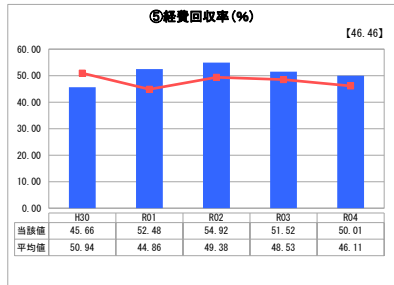
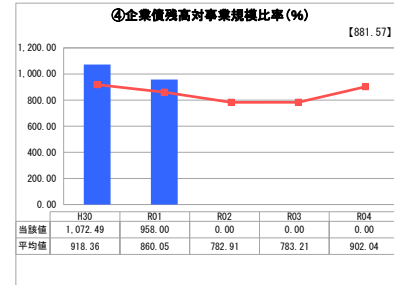
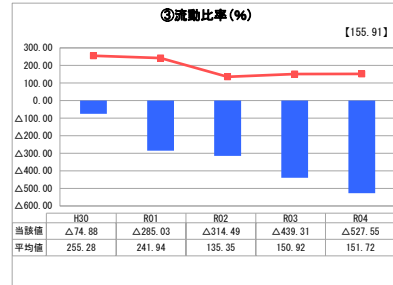
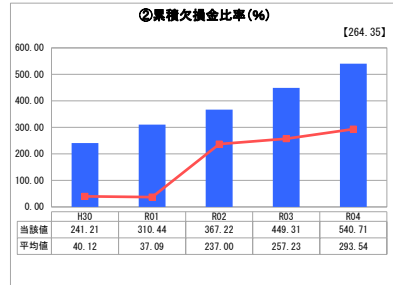
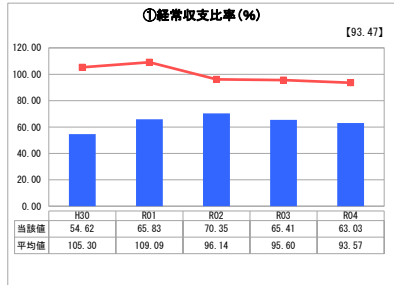
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------|-------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 個別排水処理 | L2 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20 ³ 当たり家庭料金(円) |
| - | 2.86 | 1.00 | 100.00 | 3,517 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 15,506 | 19.44 | 797.63 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 154 | 0.03 | 5,133.33 |

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析稿

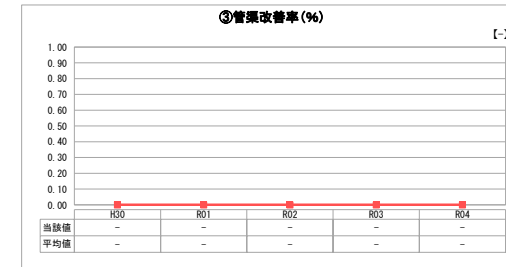
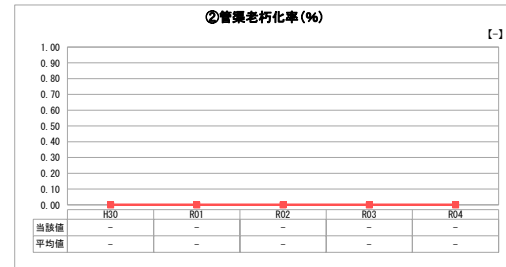
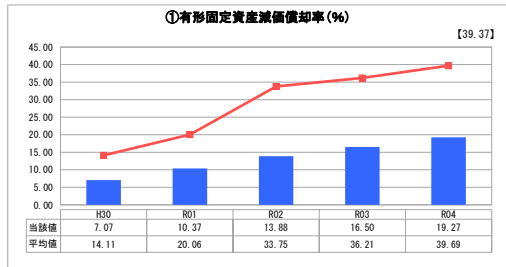
1. 経営の健全性・効率性について

維持管理などにかかる経費が使用料などの収入を上回っているため「経常収支比率」は100%を下回り「累積欠損金比率」が540.71%と欠損が生じているうえ、「流動比率」についても現金不足から△527.55%と類似団体平均を大きく下回っています。この欠損及び現金不足については、平成29年度に公共下水道事業、特定地域生活排水処理事業と併せて下水道事業会計を設けて、公共下水道事業から生じる利益をもって補填することにより、今後も安定した経営ができる見込みとなっています。「企業債残高対事業規模比率」については令和2年度より企業債残高の増えに伴って一般会計繰入金を原資に償還する予定の額を控除して計上したため、0%となっています。「経費回収率」については、類似団体平均を上回っているものの汚水処理にかかる費用を使用料で賄えておらず、令和3年度から減少が続いています。「汚水処理原価」については337.12円と類似団体平均と同程度の値となっておりますが、増加傾向にあります。今後も維持管理費等を抑制し、経営改善を図ってまいります。「施設利用率」については、45.59%となっているが、設置申請があった家屋に対して、浄化槽を設置しているため、すべての浄化槽が稼働することになっています。「水洗化率」については、事業により浄化槽を設置した住宅等を個別に処理区域として公告しているため、100%になる見込みとなっています。

2. 老朽化の状況について

当事業で浄化槽を整備したのが平成17年度以降であるため、供用開始後18年を経過していますが、毎月、定期点検を実施しており浄化槽本体に故障はなく良好に稼働しています。機器設備についてもブロー装置の修繕・交換等の維持管理の範囲で対応可能となっています。

2. 老朽化の状況



全体総括

公共下水道の整備が効率的でない地域において公共下水道と同等の汚水処理を行うことで、生活環境及び衛生の向上を目的として事業を行っているため、使用料ですべての経費を賄うことは今後も難しい状況となっています。当事業単独で経営指標を評価すると「累積欠損金比率」や「流動比率」等が年々悪化しておりますが、公共下水道事業、特定地域生活排水処理事業とあわせた3事業を一つの公営企業として経営し、おむね良好な経営状況となっています。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

投資・財政計画（公共下水道事業）

（単位：千円、％）

| 区 分 | 年 度 | 前々年度 (決算) | 前年度 決算 見込 | 本年度 | 7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 15年度 |
|---|----------------|--------------|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 収益的 収入 | 1. 営業収益 (A) | 315,353 | 313,133 | 312,412 | 311,176 | 310,101 | 309,028 | 310,735 | 310,845 | 311,028 | 311,381 | 313,644 | 313,603 |
| | (1) 料金収入 | 217,760 | 215,670 | 214,794 | 213,919 | 213,043 | 212,167 | 211,292 | 210,416 | 209,540 | 208,665 | 207,789 | 206,913 |
| | (2) 受託工事収益 (B) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (3) その他 | 97,593 | 97,463 | 97,618 | 97,257 | 97,058 | 96,861 | 99,443 | 100,429 | 101,488 | 102,716 | 105,855 | 106,690 |
| | うち雨水処理負担金 | 23,080 | 22,274 | 21,578 | 21,042 | 20,671 | 20,389 | 20,735 | 21,540 | 22,421 | 23,315 | 24,195 | 25,074 |
| | 2. 営業外収益 | 502,820 | 513,501 | 497,630 | 514,746 | 546,585 | 548,877 | 578,599 | 591,512 | 604,667 | 626,623 | 623,480 | 643,638 |
| | (1) 補助金 | 269,254 | 282,949 | 267,697 | 269,112 | 277,242 | 279,820 | 286,632 | 288,995 | 294,406 | 302,945 | 300,335 | 291,275 |
| | 他会計補助金 | 269,254 | 282,949 | 267,697 | 269,112 | 277,242 | 279,820 | 286,632 | 288,995 | 294,406 | 302,945 | 300,335 | 291,275 |
| | その他補助金 | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 長期前受金戻入 | 229,578 | 229,552 | 228,933 | 244,634 | 268,343 | 268,057 | 290,967 | 301,517 | 309,261 | 322,678 | 322,145 | 351,363 |
| | (3) その他 | 3,988 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| | 収入計 (C) | 818,173 | 826,634 | 810,042 | 825,922 | 856,686 | 857,905 | 889,334 | 902,357 | 915,695 | 938,004 | 937,124 | 957,241 |
| | 収益的 支出 | 1. 営業費用 | 708,611 | 718,334 | 717,706 | 739,151 | 773,421 | 777,614 | 810,480 | 827,012 | 839,312 | 860,554 | 865,415 |
| (1) 職員給与費 | | 36,224 | 36,494 | 36,776 | 37,041 | 37,305 | 37,557 | 37,810 | 38,056 | 38,365 | 38,541 | 38,687 | 38,791 |
| (2) 経費 | | 180,846 | 187,343 | 187,342 | 187,512 | 187,916 | 192,755 | 193,067 | 193,262 | 193,696 | 194,233 | 199,585 | 199,296 |
| 動力費 | | 38,764 | 35,708 | 39,443 | 39,443 | 39,443 | 39,443 | 39,443 | 39,443 | 39,443 | 39,443 | 39,443 | 39,443 |
| 修繕費 | | 16,964 | 25,097 | 25,434 | 25,655 | 25,999 | 26,224 | 26,576 | 26,807 | 27,166 | 27,402 | 27,769 | 28,011 |
| 材料費 | | 21 | 28 | 29 | 29 | 29 | 29 | 30 | 30 | 30 | 31 | 31 | 31 |
| その他 | | 125,097 | 126,510 | 122,436 | 122,385 | 122,445 | 127,059 | 127,018 | 126,982 | 127,057 | 127,357 | 132,342 | 131,811 |
| (3) 減価償却費 | | 491,541 | 494,497 | 493,588 | 514,598 | 548,200 | 547,302 | 579,603 | 595,694 | 607,251 | 627,780 | 627,143 | 647,663 |
| 2. 営業外費用 | | 59,410 | 50,659 | 42,737 | 37,325 | 34,154 | 31,051 | 30,261 | 31,089 | 31,050 | 31,188 | 31,158 | 31,251 |
| (1) 支払利息 | | 53,256 | 43,878 | 35,877 | 30,465 | 27,294 | 24,191 | 23,401 | 24,229 | 24,190 | 24,328 | 24,298 | 24,391 |
| うち雨水分 | | 2,935 | 2,129 | 1,429 | 892 | 521 | 240 | 76 | 375 | 750 | 1,125 | 1,500 | 1,875 |
| (2) その他 | | 6,154 | 6,781 | 6,860 | 6,860 | 6,860 | 6,860 | 6,860 | 6,860 | 6,860 | 6,860 | 6,860 | 6,860 |
| 支出計 (D) | | 768,021 | 768,993 | 760,443 | 776,476 | 807,575 | 808,665 | 840,741 | 858,101 | 870,362 | 891,742 | 896,573 | 917,001 |
| 経常損益 (C)-(D) (E) | 50,152 | 57,641 | 49,599 | 49,446 | 49,111 | 49,240 | 48,593 | 44,256 | 45,333 | 46,262 | 40,551 | 40,240 | |
| 特別利益 (F) | 0 | 0 | | | | | | | | | | | |
| 特別損失 (G) | 0 | | | | | | | | | | | | |
| 特別損益 (F)-(G) (H) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 当年度純利益（又は純損失）(E)+(H) | 50,152 | 57,641 | 49,599 | 49,446 | 49,111 | 49,240 | 48,593 | 44,256 | 45,333 | 46,262 | 40,551 | 40,240 | |
| 繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I) | 41,786 | 99,427 | 149,026 | 198,472 | 247,583 | 296,823 | 345,416 | 389,672 | 435,005 | 481,267 | 521,818 | 562,058 | |
| 積立金積立額 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 40,000 | 50,000 | 50,000 | 40,000 | 50,000 | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 40,000 | |
| 流動資産 (J) | 225,461 | 209,741 | 196,992 | 212,576 | 230,351 | 276,886 | 294,701 | 282,783 | 308,295 | 372,531 | 444,739 | 529,081 | |
| うち未収金 | 7,391 | 3,367 | 9,785 | 15,924 | 6,237 | 14,141 | 19,309 | 17,625 | 16,557 | 13,921 | 14,325 | 17,451 | |
| 流動負債 (K) | 532,416 | 497,562 | 457,150 | 406,476 | 378,681 | 312,582 | 266,376 | 245,379 | 223,381 | 209,385 | 198,599 | 185,158 | |
| うち建設改良費分 | 517,587 | 482,717 | 442,290 | 392,681 | 366,131 | 299,652 | 253,446 | 232,449 | 210,451 | 196,455 | 185,267 | 171,826 | |
| うち一時借入金 | | | | | | | | | | | | | |
| うち未払金 | 9,290 | 9,290 | 9,290 | 9,290 | 9,290 | 9,670 | 9,670 | 9,670 | 9,670 | 9,670 | 10,072 | 10,072 | |
| 累積欠損金比率 ((I)-(B))×100) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額 (L) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M) | 315,353 | 313,133 | 312,412 | 311,176 | 310,101 | 309,028 | 310,735 | 310,845 | 311,028 | 311,381 | 313,644 | 313,603 | |
| 地方財政法による 資金不足の比率 ((L)/(M)×100) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 地方財政法施行令第16条により算定した 資金の不足額 (N) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 健全化法施行規則第6条に規定する解消 可能資金不足額 (O) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 健全化法施行令第17条により算定した事 業の規模 (P) | 304,236 | 315,353 | 313,133 | 312,412 | 311,176 | 310,101 | 309,028 | 310,735 | 310,845 | 311,028 | 311,381 | 313,644 | |
| 健全化法第22条により 算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

投資・財政計画（公共下水道事業）

（単位：千円，％）

| 年度 | | 前々年度 (決算) | 前年度 決算 見込 | 本年度 | 7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 15年度 | |
|------------------------------|----------------|--------------|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|--|
| 資本的 収入 | 1. 企業債 | 196,900 | 146,800 | 164,900 | 208,900 | 122,300 | 212,500 | 236,800 | 142,400 | 142,700 | 124,400 | 124,500 | 166,320 | |
| | うち資本費平準化債 | 70,000 | 50,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 2. 他会計出資金 | 155,286 | 142,960 | 158,005 | 157,010 | 89,138 | 74,707 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 3. 他会計補助金 | 11,023 | | | | | | | | | | | | |
| | 4. 他会計負担金 | | | | | | | | | | | | | |
| | 5. 他会計負担金 | | | | | | | | | | | | | |
| | 6. 国（都道府県）補助金 | 110,077 | 79,823 | 293,633 | 351,214 | 144,500 | 301,350 | 311,648 | 311,648 | 298,148 | 298,148 | 298,148 | 311,648 | |
| | 7. 固定資産売却代金 | | | | | | | | | | | | | |
| | 8. 工事負担金 | 39,219 | 4,692 | 108,278 | 122,049 | 43,232 | 94,118 | 112,817 | 112,817 | 112,817 | 112,817 | 112,817 | 112,817 | |
| | 9. その他 | | | | | | | | | | | | | |
| 計 (A) | 512,505 | 374,275 | 724,816 | 839,173 | 399,170 | 682,675 | 661,265 | 566,865 | 553,665 | 535,365 | 535,465 | 590,785 | | |
| (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) | 32,130 | | | | | | | | | | | | | |
| 純計 (A)-(B) (C) | 480,375 | 374,275 | 724,816 | 839,173 | 399,170 | 682,675 | 661,265 | 566,865 | 553,665 | 535,365 | 535,465 | 590,785 | | |
| 資本的 支出 | 1. 建設改良費 | 266,363 | 200,951 | 582,850 | 720,855 | 327,634 | 616,203 | 703,074 | 683,652 | 657,236 | 626,773 | 627,061 | 674,343 | |
| | うち職員給与費 | 7,516 | 7,591 | 7,639 | 7,682 | 7,727 | 7,768 | 7,810 | 7,850 | 7,888 | 7,930 | 7,972 | 8,006 | |
| | 2. 企業債償還金 | 539,125 | 519,865 | 485,012 | 444,600 | 393,926 | 366,131 | 299,652 | 253,446 | 232,449 | 210,451 | 196,455 | 185,267 | |
| | 3. 他会計長期借入金返還金 | | | | | | | | | | | | | |
| | 4. 他会計への支出金 | | | | | | | | | | | | | |
| 5. その他 | | | | | | 1,500 | | | 1,500 | 1,500 | | | | |
| 計 (D) | 805,488 | 720,816 | 1,067,862 | 1,165,455 | 721,560 | 983,834 | 1,002,726 | 937,098 | 891,185 | 838,724 | 823,516 | 859,610 | | |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)-(C) | 325,113 | 346,541 | 343,046 | 326,282 | 322,390 | 301,159 | 341,461 | 370,233 | 337,520 | 303,359 | 288,051 | 268,825 | | |
| 補填 財源 | 1. 損益勘定留保資金 | 259,469 | 267,916 | 263,664 | 270,563 | 280,635 | 279,646 | 281,952 | 290,636 | 294,714 | 281,719 | 269,477 | 249,907 | |
| | 2. 利益剰余金処分額 | 50,000 | 35,000 | 70,000 | 40,000 | 20,000 | 10,000 | 40,000 | 55,000 | 20,000 | 0 | 0 | 0 | |
| | 3. 繰越工事資金 | 8,360 | 32,130 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 4. その他 | 7,284 | 11,495 | 9,382 | 15,719 | 21,755 | 11,513 | 19,509 | 24,597 | 22,806 | 21,640 | 18,574 | 18,918 | |
| 計 (F) | 325,113 | 346,541 | 343,046 | 326,282 | 322,390 | 301,159 | 341,461 | 370,233 | 337,520 | 303,359 | 288,051 | 268,825 | | |
| 補填財源不足額 (E)-(F) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 他会計借入金残高 (G) | | | | | | | | | | | | | | |
| 企業債残高 (H) | 4,001,531 | 3,628,466 | 3,308,354 | 3,072,654 | 2,801,028 | 2,647,397 | 2,584,545 | 2,473,499 | 2,383,750 | 2,297,699 | 2,225,744 | 2,206,797 | | |

○他会計繰入金

（単位：千円，％）

| 年度 | | 前々年度 (決算) | 前年度 決算 見込 | 本年度 | 7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 15年度 |
|--------|----------|--------------|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 収益的収支分 | | 292,334 | 305,223 | 289,275 | 290,154 | 297,913 | 300,209 | 307,367 | 310,535 | 316,827 | 326,260 | 324,530 | 316,349 |
| | うち基準内繰入金 | 292,334 | 305,223 | 289,275 | 290,154 | 297,913 | 300,209 | 307,367 | 310,535 | 316,827 | 326,260 | 324,530 | 316,349 |
| | うち基準外繰入金 | | | | | | | | | | | | |
| 資本的収支分 | | 155,286 | 142,960 | 158,005 | 157,010 | 89,138 | 74,707 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | うち基準内繰入金 | 155,286 | 142,960 | 158,005 | 157,010 | 89,138 | 74,707 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | うち基準外繰入金 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 447,620 | 448,183 | 447,280 | 447,164 | 387,051 | 374,916 | 307,367 | 310,535 | 316,827 | 326,260 | 324,530 | 316,349 |

投資・財政計画 (特定地域生活排水処理事業)

(単位:千円,%)

| 区分 | 年度 | 前々年度 (決算) | 前年度 決算 見込 | 本年度 | 7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 15年度 | |
|---|----------------|--------------|-----------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|-------|-------|
| 収益的 収入 | 1. 営業収益 (A) | 1,128 | 1,111 | 1,099 | 1,086 | 1,074 | 1,062 | 1,050 | 1,037 | 1,025 | 1,013 | 1,000 | 988 | |
| | (1) 料金収入 | 1,128 | 1,110 | 1,098 | 1,085 | 1,073 | 1,061 | 1,049 | 1,036 | 1,024 | 1,012 | 999 | 987 | |
| | (2) 受託工事収益 (B) | | | | | | | | | | | | | |
| | (3) その他 | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| | うち雨水処理負担金 | | | | | | | | | | | | | |
| | 2. 営業外収益 | 1,114 | 1,101 | 1,088 | 1,075 | 1,061 | 1,047 | 1,033 | 1,019 | 1,004 | 989 | 970 | 465 | |
| | (1) 補助金 | 609 | 596 | 583 | 570 | 556 | 542 | 528 | 514 | 499 | 484 | 467 | 228 | |
| | 他会計補助金 | 609 | 596 | 583 | 570 | 556 | 542 | 528 | 514 | 499 | 484 | 467 | 228 | |
| | その他補助金 | | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 長期前受金戻入 | 505 | 505 | 505 | 505 | 505 | 505 | 505 | 505 | 505 | 505 | 503 | 237 | |
| | (3) その他 | | | | | | | | | | | | | |
| | 収入計 (C) | 2,242 | 2,212 | 2,187 | 2,161 | 2,135 | 2,109 | 2,083 | 2,056 | 2,029 | 2,002 | 1,970 | 1,453 | |
| | 収益的 支出 | 1. 営業費用 | 3,618 | 3,561 | 3,562 | 3,563 | 3,564 | 3,565 | 3,566 | 3,567 | 3,568 | 3,569 | 3,567 | 3,078 |
| (1) 職員給与費 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| (2) 経費 | | 2,679 | 2,622 | 2,623 | 2,624 | 2,625 | 2,626 | 2,627 | 2,628 | 2,629 | 2,630 | 2,631 | 2,632 | |
| 動力費 | | | | | | | | | | | | | | |
| 修繕費 | | 87 | 88 | 89 | 90 | 91 | 92 | 93 | 94 | 95 | 96 | 97 | 98 | |
| 材料費 | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | | 2,592 | 2,534 | 2,534 | 2,534 | 2,534 | 2,534 | 2,534 | 2,534 | 2,534 | 2,534 | 2,534 | 2,534 | |
| (3) 減価償却費 | | 939 | 939 | 939 | 939 | 939 | 939 | 939 | 939 | 939 | 939 | 939 | 936 | 446 |
| 2. 営業外費用 | | 175 | 162 | 149 | 136 | 122 | 108 | 94 | 80 | 65 | 50 | 35 | 20 | |
| (1) 支払利息 | | 175 | 162 | 149 | 136 | 122 | 108 | 94 | 80 | 65 | 50 | 35 | 20 | |
| うち雨水分 | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) その他 | | | | | | | | | | | | | | |
| 支出計 (D) | | 3,793 | 3,723 | 3,711 | 3,699 | 3,686 | 3,673 | 3,660 | 3,647 | 3,633 | 3,619 | 3,602 | 3,098 | |
| 経常損益 (C)-(D) (E) | △ 1,551 | △ 1,511 | △ 1,524 | △ 1,538 | △ 1,551 | △ 1,564 | △ 1,577 | △ 1,591 | △ 1,604 | △ 1,617 | △ 1,632 | △ 1,645 | | |
| 特別利益 (F) | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別損失 (G) | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別損益 (F)-(G) (H) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H) | △ 1,551 | △ 1,511 | △ 1,524 | △ 1,538 | △ 1,551 | △ 1,564 | △ 1,577 | △ 1,591 | △ 1,604 | △ 1,617 | △ 1,632 | △ 1,645 | | |
| 繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I) | △ 6,354 | △ 7,865 | △ 9,389 | △ 10,927 | △ 12,478 | △ 14,042 | △ 15,619 | △ 17,209 | △ 18,813 | △ 20,430 | △ 22,062 | △ 23,707 | | |
| 積立金積立額 | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 (J) | △ 8,308 | △ 10,786 | △ 12,323 | △ 13,875 | △ 15,439 | △ 17,016 | △ 18,606 | △ 20,211 | △ 21,828 | △ 23,458 | △ 25,105 | △ 26,763 | | |
| うち未収金 | 141 | 141 | 141 | 141 | 141 | 141 | 141 | 141 | 141 | 141 | 141 | 141 | | |
| 流動負債 (K) | 737 | 749 | 763 | 776 | 790 | 804 | 818 | 833 | 848 | 863 | 879 | 495 | | |
| うち建設改良費分 | | | | | | | | | | | | | | |
| うち一時借入金 | | | | | | | | | | | | | | |
| うち未払金 | 108 | 108 | 108 | 108 | 108 | 108 | 108 | 108 | 108 | 108 | 108 | 108 | | |
| 累積欠損金比率 ((I)/((A)-(B))×100) | △ 563 | △ 708 | △ 854 | △ 1,006 | △ 1,162 | △ 1,322 | △ 1,487 | △ 1,660 | △ 1,835 | △ 2,017 | △ 2,206 | △ 2,400 | | |
| 地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額 (L) | 8,416 | 10,894 | 12,431 | 13,983 | 15,547 | 17,124 | 18,714 | 20,319 | 21,936 | 23,566 | 25,213 | 26,871 | | |
| 営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M) | 1,128 | 1,111 | 1,099 | 1,086 | 1,074 | 1,062 | 1,050 | 1,037 | 1,025 | 1,013 | 1,000 | 988 | | |
| 地方財政法による 資金不足の比率 ((L)/(M)×100) | 746 | 981 | 1,131 | 1,288 | 1,448 | 1,612 | 1,782 | 1,959 | 2,140 | 2,326 | 2,521 | 2,720 | | |
| 地方財政法施行令第16条により算定した 資金の不足額 (N) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 健全化法施行規則第6条に規定する解消 可能資金不足額 (O) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 健全化法施行令第17条により算定した事 業の規模 (P) | 1,128 | 1,111 | 1,099 | 1,086 | 1,074 | 1,062 | 1,050 | 1,037 | 1,025 | 1,013 | 1,000 | 988 | | |
| 健全化法第22条により 算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100) | 746 | 981 | 1,131 | 1,288 | 1,448 | 1,612 | 1,782 | 1,959 | 2,140 | 2,326 | 2,521 | 2,720 | | |

※ 公共下水道・個別排水処理事業と併せた下水道事業会計を設けている為、累積欠損金については、公共下水道事業で生じた繰越利益剰余金で、資金不足については、公共下水道事業の流動資産によりそれぞれ理めている。

投資・財政計画 (特定地域生活排水処理事業)

(単位: 千円, %)

| 区 分 | | 年 度 | 前々年度 (決算) | 前年度 決算 見込 | 本年度 | 7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 15年度 |
|---------------------------------|-----------------|-------|--------------|-----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|
| 資本的 収入 | 1. 企業債 | | | | | | | | | | | | | |
| | うち資本費平準化債 | | | | | | | | | | | | | |
| | 2. 他会計出資金 | | | | | | | | | | | | | |
| | 3. 他会計補助金 | | | | | | | | | | | | | |
| | 4. 他会計負担金 | | | | | | | | | | | | | |
| | 5. 他会計負担金 | | | | | | | | | | | | | |
| | 6. 国 (都道府県) 補助金 | | | | | | | | | | | | | |
| | 7. 固定資産売却代金 | | | | | | | | | | | | | |
| | 8. 工事負担金 | | | | | | | | | | | | | |
| | 9. その他 | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | (A) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| (A)のうち翌年度へ繰り越 される支出の財源充当額 | (B) | | | | | | | | | | | | | |
| 純計 (A)-(B) | (C) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 資本的 支出 | 1. 建設改良費 | | | | | | | | | | | | | |
| | うち職員給与費 | | | | | | | | | | | | | |
| | 2. 企業債償還金 | | 616 | 629 | 641 | 655 | 668 | 682 | 696 | 710 | 725 | 740 | 755 | 771 |
| | 3. 他会計長期借入金返還金 | | | | | | | | | | | | | |
| | 4. 他会計への支出金 | | | | | | | | | | | | | |
| 5. その他 | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | (D) | 616 | 629 | 641 | 655 | 668 | 682 | 696 | 710 | 725 | 740 | 755 | 771 | |
| 資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)-(C) | (E) | 616 | 629 | 641 | 655 | 668 | 682 | 696 | 710 | 725 | 740 | 755 | 771 | |
| 補填 財源 | 1. 損益勘定留保資金 | | 434 | 629 | 641 | 655 | 668 | 682 | 696 | 710 | 725 | 740 | 755 | 771 |
| | 2. 利益剰余金処分額 | | | | | | | | | | | | | |
| | 3. 繰越工事資金 | | | | | | | | | | | | | |
| | 4. その他 | | 182 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | (F) | 616 | 629 | 641 | 655 | 668 | 682 | 696 | 710 | 725 | 740 | 755 | 771 | |
| 補填財源不足額 (E)-(F) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 他会計借入金残高 | (G) | | | | | | | | | | | | | |
| 企業債残高 | (H) | 8,059 | 7,430 | 6,789 | 6,134 | 5,466 | 4,784 | 4,088 | 3,378 | 2,653 | 1,913 | 1,158 | 387 | |

※ 公共下水道・個別排水処理事業と併せた下水道事業会計を設けている為、補てん財源不足額については、公共下水道事業で生じた現金預金 (損益勘定留保資金) により埋めている。

○他会計繰入金

(単位: 千円, %)

| 区 分 | | 年 度 | 前々年度 (決算) | 前年度 決算 見込 | 本年度 | 7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 15年度 |
|--------|----------|-----|--------------|-----------------|-----|-----|-----|-----|------|------|------|------|------|------|
| 収益的収支分 | | | 609 | 596 | 583 | 570 | 556 | 542 | 528 | 514 | 499 | 484 | 467 | 228 |
| | うち基準内繰入金 | | 609 | 596 | 583 | 570 | 556 | 542 | 528 | 514 | 499 | 484 | 467 | 228 |
| | うち基準外繰入金 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資本的収支分 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | うち基準内繰入金 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | うち基準外繰入金 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | | 609 | 596 | 583 | 570 | 556 | 542 | 528 | 514 | 499 | 484 | 467 | 228 | |

投資・財政計画（個別排水処理事業）

（単位：千円、％）

| 区 分 | 年 度 | 前々年度 (決算) | 前年度 決算 見込 | 本年度 | 7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 15年度 |
|---|----------------|--------------|-----------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|-------|
| 収益的 収入 | 1. 営業収益 (A) | 2,006 | 2,071 | 2,114 | 2,157 | 2,200 | 2,243 | 2,286 | 2,330 | 2,373 | 2,416 | 2,459 | 2,502 |
| | (1) 料金収入 | 2,005 | 2,070 | 2,113 | 2,156 | 2,199 | 2,242 | 2,285 | 2,329 | 2,372 | 2,415 | 2,458 | 2,501 |
| | (2) 受託工事収益 (B) | | | | | | | | | | | | |
| | (3) その他 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | うち雨水処理負担金 | | | | | | | | | | | | |
| | 2. 営業外収益 | 1,412 | 1,487 | 1,767 | 1,984 | 2,204 | 2,404 | 2,593 | 2,773 | 2,944 | 3,106 | 3,256 | 3,397 |
| | (1) 補助金 | 1,183 | 1,252 | 1,523 | 1,730 | 1,940 | 2,130 | 2,310 | 2,480 | 2,641 | 2,793 | 2,934 | 3,065 |
| | 他会計補助金 | 1,183 | 1,252 | 1,523 | 1,730 | 1,940 | 2,130 | 2,310 | 2,480 | 2,641 | 2,793 | 2,934 | 3,065 |
| | その他補助金 | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 長期前受金戻入 | 229 | 235 | 244 | 254 | 264 | 274 | 283 | 293 | 303 | 313 | 322 | 332 |
| | (3) その他 | | | | | | | | | | | | |
| | 収入計 (C) | 3,418 | 3,558 | 3,881 | 4,141 | 4,404 | 4,647 | 4,879 | 5,103 | 5,317 | 5,522 | 5,715 | 5,899 |
| | 収益的 支出 | 1. 営業費用 | 5,269 | 5,297 | 5,421 | 5,546 | 5,672 | 5,800 | 5,930 | 6,059 | 6,191 | 6,325 | 6,460 |
| (1) 職員給与費 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経費 | | 3,933 | 3,897 | 3,897 | 3,898 | 3,899 | 3,900 | 3,901 | 3,901 | 3,902 | 3,903 | 3,904 | 3,905 |
| 動力費 | | | | | | | | | | | | | |
| 修繕費 | | 70 | 70 | 71 | 72 | 73 | 74 | 74 | 75 | 76 | 77 | 78 | 79 |
| 材料費 | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | | 3,863 | 3,827 | 3,826 | 3,826 | 3,826 | 3,826 | 3,827 | 3,826 | 3,826 | 3,826 | 3,826 | 3,826 |
| (3) 減価償却費 | | 1,336 | 1,400 | 1,524 | 1,648 | 1,773 | 1,900 | 2,029 | 2,158 | 2,289 | 2,422 | 2,556 | 2,692 |
| 2. 営業外費用 | | 155 | 151 | 244 | 337 | 431 | 503 | 564 | 615 | 655 | 684 | 700 | 705 |
| (1) 支払利息 | | 155 | 151 | 244 | 337 | 431 | 503 | 564 | 615 | 655 | 684 | 700 | 705 |
| うち雨水分 | | | | | | | | | | | | | |
| (2) その他 | | | | | | | | | | | | | |
| 支出計 (D) | | 5,424 | 5,448 | 5,665 | 5,883 | 6,103 | 6,303 | 6,494 | 6,674 | 6,846 | 7,009 | 7,160 | 7,302 |
| 経常損益 (C)-(D) (E) | △ 2,006 | △ 1,890 | △ 1,784 | △ 1,742 | △ 1,699 | △ 1,656 | △ 1,615 | △ 1,571 | △ 1,529 | △ 1,487 | △ 1,445 | △ 1,403 | |
| 特別利益 (F) | | | | | | | | | | | | | |
| 特別損失 (G) | | | | | | | | | | | | | |
| 特別損益 (F)-(G) (H) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 当年度純利益（又は純損失）(E)+(H) | △ 2,006 | △ 1,890 | △ 1,784 | △ 1,742 | △ 1,699 | △ 1,656 | △ 1,615 | △ 1,571 | △ 1,529 | △ 1,487 | △ 1,445 | △ 1,403 | |
| 繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I) | △ 8,847 | △ 10,737 | △ 12,521 | △ 14,263 | △ 15,962 | △ 17,618 | △ 19,233 | △ 20,804 | △ 22,333 | △ 23,820 | △ 25,265 | △ 26,668 | |
| 積立金積立額 | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 (J) | △ 12,139 | △ 14,261 | △ 15,932 | △ 17,624 | △ 19,272 | △ 20,878 | △ 22,444 | △ 23,963 | △ 25,442 | △ 26,880 | △ 28,275 | △ 29,628 | |
| うち未収金 | 359 | 371 | 378 | 386 | 394 | 401 | 409 | 417 | 425 | 432 | 440 | 448 | |
| 流動負債 (K) | 2,301 | 2,274 | 2,031 | 3,627 | 4,428 | 5,100 | 5,623 | 6,248 | 6,983 | 7,561 | 8,215 | 7,395 | |
| うち建設改良費分 | | | | | | | | | | | | | |
| うち一時借入金 | | | 0 | | | | | | | | | | |
| うち未払金 | 374 | 374 | 374 | 374 | 374 | 374 | 374 | 374 | 374 | 374 | 374 | 374 | |
| 累積欠損金比率（(I)/(A)-(B)×100） | △ 441 | △ 518 | △ 592 | △ 661 | △ 726 | △ 785 | △ 841 | △ 893 | △ 941 | △ 986 | △ 1,027 | △ 1,066 | |
| 地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額 (L) | 12,512 | 14,635 | 16,306 | 17,998 | 19,646 | 21,252 | 22,818 | 24,337 | 25,816 | 27,254 | 28,649 | 31,138 | |
| 営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M) | 2,006 | 2,071 | 2,114 | 2,157 | 2,200 | 2,243 | 2,286 | 2,330 | 2,373 | 2,416 | 2,459 | 2,502 | |
| 地方財政法による 資金不足の比率 ((L)/(M)×100) (N) | 624 | 707 | 771 | 834 | 893 | 947 | 998 | 1,045 | 1,088 | 1,128 | 1,165 | 1,245 | |
| 地方財政法施行令第16条により算定した 資金の不足額 (O) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 健全化法施行規則第6条に規定する解消 可能資金不足額 (P) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 健全化法施行令第17条により算定した事 業の規模 (Q) | 2,006 | 2,071 | 2,114 | 2,157 | 2,200 | 2,243 | 2,286 | 2,330 | 2,373 | 2,416 | 2,459 | 2,502 | |
| 健全化法第22条により 算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100) (R) | 624 | 707 | 771 | 834 | 893 | 947 | 998 | 1,045 | 1,088 | 1,128 | 1,165 | 1,245 | |

※ 公共下水道・特定地域生活排水処理事業と併せた下水道事業会計を設けている為、累積欠損金については、公共下水道事業で生じた繰越利益剰余金で資金不足については、公共下水道事業の流動資産によりそれぞれ理めている。

投資・財政計画（個別排水処理事業）

（単位：千円，%）

| 区 分 | | 年 度 | 前々年度 (決算) | 前年度 決算 見込 | 本年度 | 7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 15年度 |
|-----------|-------------------------------------|---------------|--------------|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 資本的 収支 | 資本的 収入 | 1. 企業債 | 1,800 | 6,900 | 6,900 | 7,000 | 7,100 | 7,200 | 7,300 | 7,400 | 7,500 | 7,500 | 7,600 | 7,700 |
| | | うち資本費平準化債 | | | | | | | | | | | | |
| | | 2. 他会計出資金 | 586 | 607 | 614 | 536 | 540 | | | | | | | |
| | | 3. 他会計補助金 | | | | | | | | | | | | |
| | | 4. 他会計負担金 | | | | | | | | | | | | |
| | | 5. 他会計負担金 | | | | | | | | | | | | |
| | | 6. 国（都道府県）補助金 | | | | | | | | | | | | |
| | | 7. 固定資産売却代金 | | | | | | | | | | | | |
| | | 8. 工事負担金 | 186 | 596 | 596 | 596 | 596 | 596 | 596 | 596 | 596 | 596 | 596 | 596 |
| | | 9. その他 | | | | | | | | | | | | |
| | 計 (A) | 2,572 | 8,103 | 8,110 | 8,132 | 8,236 | 7,796 | 7,896 | 7,996 | 8,096 | 8,096 | 8,196 | 8,296 | |
| | (A)のうち翌年度へ繰り越 される支出の財源充当額 (B) | | | | | | | | | | | | | |
| | 純計 (A)-(B) (C) | 2,572 | 8,103 | 8,110 | 8,132 | 8,236 | 7,796 | 7,896 | 7,996 | 8,096 | 8,096 | 8,196 | 8,296 | |
| 資本的 支出 | 1. 建設改良費 | 2,185 | 7,505 | 7,588 | 7,672 | 7,756 | 7,842 | 7,929 | 8,016 | 8,105 | 8,194 | 8,285 | 8,376 | |
| | うち職員給与費 | | | | | | | | | | | | | |
| | 2. 企業債償還金 | 1,886 | 1,928 | 1,900 | 1,657 | 3,253 | 4,054 | 4,726 | 5,249 | 5,874 | 6,609 | 7,187 | 7,841 | |
| | 3. 他会計長期借入金返還金 | | | | | | | | | | | | | |
| | 4. 他会計への支出金 | | | | | | | | | | | | | |
| | 5. その他 | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 (D) | 4,071 | 9,433 | 9,488 | 9,329 | 11,009 | 11,896 | 12,655 | 13,265 | 13,979 | 14,803 | 15,472 | 16,217 | |
| | 資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (E)-(C) (E) | 1,499 | 1,330 | 1,378 | 1,197 | 2,773 | 4,100 | 4,759 | 5,269 | 5,883 | 6,707 | 7,276 | 7,921 | |
| 補填 財源 | 1. 損益勘定留保資金 | 1,107 | 702 | 742 | 554 | 2,122 | 3,441 | 4,092 | 4,594 | 5,200 | 6,016 | 6,577 | 7,214 | |
| | 2. 利益剰余金処分額 | | | | | | | | | | | | | |
| | 3. 繰越工事資金 | | | | | | | | | | | | | |
| | 4. その他 | 392 | 628 | 636 | 643 | 651 | 659 | 667 | 675 | 683 | 691 | 699 | 707 | |
| | 計 (F) | 1,499 | 1,330 | 1,378 | 1,197 | 2,773 | 4,100 | 4,759 | 5,269 | 5,883 | 6,707 | 7,276 | 7,921 | |
| | 補填財源不足額 (E)-(F) (F) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 他会計借入金残高 (G) | | | | | | | | | | | | | |
| | 企業債残高 (H) | 16,359 | 21,331 | 26,331 | 31,674 | 35,521 | 38,667 | 41,241 | 43,392 | 45,018 | 45,909 | 46,322 | 46,181 | |

※ 公共下水道・特定地域生活排水処理事業と併せた下水道事業会計を設けている為、補てん財源不足額については、公共下水道事業で生じた現金預金（損益勘定留保資金）により埋めている。

○他会計繰入金

（単位：千円，%）

| 区 分 | | 年 度 | 前々年度 (決算) | 前年度 決算 見込 | 本年度 | 7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 15年度 |
|-----------|----------|-----|--------------|-----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 収益的 収支 | 収益的収支 | | 1,183 | 1,252 | 1,523 | 1,730 | 1,940 | 2,130 | 2,310 | 2,480 | 2,641 | 2,793 | 2,934 | 3,065 |
| | うち基準内繰入金 | | 1,183 | 1,252 | 1,523 | 1,730 | 1,940 | 2,130 | 2,310 | 2,480 | 2,641 | 2,793 | 2,934 | 3,065 |
| | うち基準外繰入金 | | | | | | | | | | | | | |
| 資本的 収支 | 資本的収支 | | 586 | 607 | 614 | 536 | 540 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | うち基準内繰入金 | | 586 | 607 | 614 | 536 | 540 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | うち基準外繰入金 | | | | | | | | | | | | | |
| | 合計 | | 1,769 | 1,859 | 2,137 | 2,266 | 2,480 | 2,130 | 2,310 | 2,480 | 2,641 | 2,793 | 2,934 | 3,065 |

投資・財政計画（下水道事業 合計）

（単位：千円、％）

| 区 分 | | 年 度 | 前々年度 (決算) | 前年度 決算 見込 | 本年度 | 7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 15年度 |
|---|------------------|---------|--------------|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 収益的 収入 | 1. 営業収益 (A) | | 318,487 | 316,315 | 315,625 | 314,419 | 313,375 | 312,333 | 314,071 | 314,212 | 314,426 | 314,810 | 317,103 | 317,093 |
| | (1) 料金収入 | | 220,893 | 218,850 | 218,005 | 217,160 | 216,315 | 215,470 | 214,626 | 213,781 | 212,936 | 212,092 | 211,246 | 210,401 |
| | (2) 受託工事収益 (B) | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (3) その他 | | 97,594 | 97,465 | 97,620 | 97,259 | 97,060 | 96,863 | 99,445 | 100,431 | 101,490 | 102,718 | 105,857 | 106,692 |
| | うち雨水処理負担金 | | 23,080 | 22,274 | 21,578 | 21,042 | 20,671 | 20,389 | 20,735 | 21,540 | 22,421 | 23,315 | 24,195 | 25,074 |
| | 2. 営業外収益 | | 505,346 | 516,089 | 500,485 | 517,805 | 549,850 | 552,328 | 582,225 | 595,304 | 608,615 | 630,718 | 627,706 | 647,500 |
| | (1) 補助金 | | 271,046 | 284,797 | 269,803 | 271,412 | 279,738 | 282,492 | 289,470 | 291,989 | 297,546 | 306,222 | 303,736 | 294,568 |
| | 他会計補助金 その他補助金 | | 271,046 | 284,797 | 269,803 | 271,412 | 279,738 | 282,492 | 289,470 | 291,989 | 297,546 | 306,222 | 303,736 | 294,568 |
| | (2) 長期前受金戻入 | | 230,312 | 230,292 | 229,682 | 245,393 | 269,112 | 268,836 | 291,755 | 302,315 | 310,069 | 323,496 | 322,970 | 351,932 |
| | (3) その他 | | 3,988 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 収入計 (C) | | 823,833 | 832,404 | 816,110 | 832,224 | 863,225 | 864,661 | 896,296 | 909,516 | 923,041 | 945,528 | 944,809 | 964,593 | |
| 収益的 支出 | 1. 営業費用 | | 717,498 | 727,192 | 726,689 | 748,260 | 782,657 | 786,979 | 819,976 | 836,638 | 849,071 | 870,448 | 875,442 | 895,425 |
| | (1) 職員給与費 | | 36,224 | 36,494 | 36,776 | 37,041 | 37,305 | 37,557 | 37,810 | 38,056 | 38,365 | 38,541 | 38,687 | 38,791 |
| | (2) 経費 | | 187,458 | 193,862 | 193,862 | 194,034 | 194,440 | 199,281 | 199,595 | 199,791 | 200,227 | 200,766 | 206,120 | 205,833 |
| | 動力費 | | 38,764 | 35,708 | 39,443 | 39,443 | 39,443 | 39,443 | 39,443 | 39,443 | 39,443 | 39,443 | 39,443 | 39,443 |
| | 修繕費 | | 17,121 | 25,255 | 25,594 | 25,817 | 26,163 | 26,390 | 26,743 | 26,976 | 27,337 | 27,575 | 27,944 | 28,188 |
| | 材料費 | | 21 | 28 | 29 | 29 | 29 | 29 | 30 | 30 | 30 | 31 | 31 | 31 |
| | その他 | | 131,552 | 132,871 | 128,796 | 128,745 | 128,805 | 133,419 | 133,379 | 133,342 | 133,417 | 133,717 | 138,702 | 138,171 |
| | (3) 減価償却費 | | 493,816 | 496,836 | 496,051 | 517,185 | 550,912 | 550,141 | 582,571 | 598,791 | 610,479 | 631,141 | 630,635 | 650,801 |
| | 2. 営業外費用 | | 59,740 | 50,972 | 43,130 | 37,798 | 34,707 | 31,662 | 30,919 | 31,784 | 31,770 | 31,922 | 31,893 | 31,976 |
| | (1) 支払利息 | | 53,586 | 44,191 | 36,270 | 30,938 | 27,847 | 24,802 | 24,059 | 24,924 | 24,910 | 25,062 | 25,033 | 25,116 |
| うち雨水分 | | 2,935 | 2,129 | 1,429 | 892 | 521 | 240 | 76 | 375 | 750 | 1,125 | 1,500 | 1,875 | |
| (2) その他 | | 6,154 | 6,781 | 6,860 | 6,860 | 6,860 | 6,860 | 6,860 | 6,860 | 6,860 | 6,860 | 6,860 | 6,860 | |
| 支出計 (D) | | 777,238 | 778,164 | 769,819 | 786,058 | 817,364 | 818,641 | 850,895 | 868,422 | 880,841 | 902,370 | 907,335 | 927,401 | |
| 経常損益 (C)-(D) (E) | | 46,595 | 54,240 | 46,291 | 46,166 | 45,861 | 46,020 | 45,401 | 41,094 | 42,200 | 43,158 | 37,474 | 37,192 | |
| 特別利益 (F) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 特別損失 (G) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 特別損益 (F)-(G) (H) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 当年度純利益（又は純損失）(E)+(H) | | 46,595 | 54,240 | 46,291 | 46,166 | 45,861 | 46,020 | 45,401 | 41,094 | 42,200 | 43,158 | 37,474 | 37,192 | |
| 繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I) | | 26,585 | 23,180 | 27,420 | 23,711 | 29,877 | 25,738 | 21,758 | 27,159 | 18,254 | 20,454 | 23,612 | 21,086 | |
| 積立金積立額 | | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 40,000 | 50,000 | 50,000 | 40,000 | 50,000 | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 40,000 | |
| 流動資産 (J) | | 205,014 | 184,694 | 168,737 | 181,077 | 195,640 | 238,993 | 253,651 | 238,609 | 261,024 | 322,194 | 391,359 | 472,690 | |
| うち未収金 | | 7,891 | 3,879 | 10,304 | 16,451 | 6,772 | 14,683 | 19,859 | 18,183 | 17,122 | 14,494 | 14,906 | 18,039 | |
| 流動負債 (K) | | 535,454 | 500,585 | 459,944 | 410,879 | 383,899 | 318,486 | 272,817 | 252,460 | 231,212 | 217,809 | 207,693 | 193,048 | |
| うち建設改良費分 | | 517,587 | 482,717 | 442,290 | 392,681 | 366,131 | 299,652 | 253,446 | 232,449 | 210,451 | 196,455 | 185,267 | 171,826 | |
| うち一時借入金 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| うち未払金 | | 9,772 | 9,772 | 9,772 | 9,772 | 9,772 | 10,152 | 10,152 | 10,152 | 10,152 | 10,152 | 10,554 | 10,554 | |
| 累積欠損金比率 ((I)/((A)-(B))×100) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額 (L) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M) | | 318,487 | 316,315 | 315,625 | 314,419 | 313,375 | 312,333 | 314,071 | 314,212 | 314,426 | 314,810 | 317,103 | 317,093 | |
| 地方財政法による 資金不足の比率 ((L)/(M)×100) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 地方財政法施行令第16条により算定した 資金の不足額 (N) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 健全化法施行規則第6条に規定する解消 可能資金不足額 (O) | | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第17条により算定した事 業の規模 (P) | | 318,487 | 316,315 | 315,625 | 314,419 | 313,375 | 312,333 | 314,071 | 314,212 | 314,426 | 314,810 | 317,103 | 317,093 | |
| 健全化法第22条により 算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

投資・財政計画（下水道事業 合計）

（単位：千円、%）

| 年度 | | 前々年度 (決算) | 前年度 決算 見込 | 本年度 | 7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 15年度 |
|---------------------------------|----------------|--------------|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 資本的 収入 | 1. 企業債 | 198,700 | 153,700 | 171,800 | 215,900 | 129,400 | 219,700 | 244,100 | 149,800 | 150,200 | 131,900 | 132,100 | 174,020 |
| | うち資本費平準化債 | 70,000 | 50,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 2. 他会計出資金 | 155,872 | 143,567 | 158,619 | 157,546 | 89,678 | 74,707 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 3. 他会計補助金 | 11,023 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 4. 他会計負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 5. 他会計負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 6. 国（都道府県）補助金 | 110,077 | 79,823 | 293,633 | 351,214 | 144,500 | 301,350 | 311,648 | 311,648 | 298,148 | 298,148 | 298,148 | 311,648 |
| | 7. 固定資産売却代金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 8. 工事負担金 | 39,405 | 5,288 | 108,874 | 122,645 | 43,828 | 94,714 | 113,413 | 113,413 | 113,413 | 113,413 | 113,413 | 113,413 |
| | 9. その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 (A) | 515,077 | 382,378 | 732,926 | 847,305 | 407,406 | 690,471 | 669,161 | 574,861 | 561,761 | 543,461 | 543,661 | 599,081 | |
| (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) | 32,130 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 純計 (A)-(B) (C) | 482,947 | 382,378 | 732,926 | 847,305 | 407,406 | 690,471 | 669,161 | 574,861 | 561,761 | 543,461 | 543,661 | 599,081 | |
| 資本的 支出 | 1. 建設改良費 | 268,548 | 208,456 | 590,438 | 728,527 | 335,390 | 624,045 | 711,003 | 691,668 | 665,341 | 634,967 | 635,346 | 682,719 |
| | うち職員給与費 | 7,516 | 7,591 | 7,639 | 7,682 | 7,727 | 7,768 | 7,810 | 7,850 | 7,888 | 7,930 | 7,972 | 8,006 |
| | 2. 企業債償還金 | 541,627 | 522,422 | 487,553 | 446,912 | 397,847 | 370,867 | 305,074 | 259,405 | 239,048 | 217,800 | 204,397 | 193,879 |
| | 3. 他会計長期借入金返還金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 4. 他会計への支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 5. その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,500 | 0 | 0 | 1,500 | 1,500 | 0 | 0 |
| 計 (D) | 810,175 | 730,878 | 1,077,991 | 1,175,439 | 733,237 | 996,412 | 1,016,077 | 951,073 | 905,889 | 854,267 | 839,743 | 876,598 | |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E) | 327,228 | 348,500 | 345,065 | 328,134 | 325,831 | 305,941 | 346,916 | 376,212 | 344,128 | 310,806 | 296,082 | 277,517 | |
| 補填 財源 | 1. 損益勘定留保資金 | 261,010 | 269,247 | 265,047 | 271,772 | 283,425 | 283,769 | 286,740 | 295,940 | 300,639 | 288,475 | 276,809 | 257,892 |
| | 2. 利益剰余金処分額 | 50,000 | 35,000 | 70,000 | 40,000 | 20,000 | 10,000 | 40,000 | 55,000 | 20,000 | 0 | 0 | 0 |
| | 3. 繰越工事資金 | 8,360 | 32,130 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 4. その他 | 7,858 | 12,123 | 10,018 | 16,362 | 22,406 | 12,172 | 20,176 | 25,272 | 23,489 | 22,331 | 19,273 | 19,625 |
| 計 (F) | 327,228 | 348,500 | 345,065 | 328,134 | 325,831 | 305,941 | 346,916 | 376,212 | 344,128 | 310,806 | 296,082 | 277,517 | |
| 補填財源不足額 (E)-(F) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 他会計借入金残高 (G) | | | | | | | | | | | | | |
| 企業債残高 (H) | 4,025,949 | 3,657,227 | 3,341,474 | 3,110,462 | 2,842,015 | 2,690,848 | 2,629,874 | 2,520,269 | 2,431,421 | 2,345,521 | 2,273,224 | 2,253,365 | |

○他会計繰入金

（単位：千円、%）

| 年度 | | 前々年度 (決算) | 前年度 決算 見込 | 本年度 | 7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 15年度 |
|--------|----------|--------------|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 収益的収支分 | | 294,126 | 307,071 | 291,381 | 292,454 | 300,409 | 302,881 | 310,205 | 313,529 | 319,967 | 329,537 | 327,931 | 319,642 |
| | うち基準内繰入金 | 294,126 | 307,071 | 291,381 | 292,454 | 300,409 | 302,881 | 310,205 | 313,529 | 319,967 | 329,537 | 327,931 | 319,642 |
| | うち基準外繰入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資本的収支分 | | 155,872 | 143,567 | 158,619 | 157,546 | 89,678 | 74,707 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | うち基準内繰入金 | 155,872 | 143,567 | 158,619 | 157,546 | 89,678 | 74,707 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | うち基準外繰入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | | 449,998 | 450,638 | 450,000 | 450,000 | 390,087 | 377,588 | 310,205 | 313,529 | 319,967 | 329,537 | 327,931 | 319,642 |